

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成19年1月1日
(第33期)	至	平成19年12月31日

株式会社ジョイフル

大分県大分市三川新町1丁目1番45号

(E03196)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) ライツプランの内容	21
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5) 所有者別状況	22
(6) 大株主の状況	22
(7) 議決権の状況	23
(8) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	29
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	62
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	88
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
1. 提出会社の親会社等の情報	93
2. その他の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成20年3月27日
【事業年度】	第33期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 一徳
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理本部長 井上 博基
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理本部長 井上 博基
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	56,050,137	60,326,825	61,798,907	62,911,459	64,398,961
経常利益 (千円)	5,778,962	3,162,123	2,610,641	3,197,685	2,955,206
当期純利益 (千円)	2,920,503	812,313	1,262,064	106,360	1,077,196
純資産額 (千円)	16,071,460	—	13,062,771	12,281,426	12,472,494
総資産額 (千円)	34,280,668	—	36,751,182	34,400,647	34,952,505
1株当たり純資産額 (円)	523.34	—	444.14	417.58	424.09
1株当たり当期純利益 (円)	93.84	27.32	42.91	3.62	36.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	27.30	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.9	—	35.5	35.7	35.7
自己資本利益率 (%)	18.1	—	9.7	0.8	8.7
株価収益率 (倍)	16.3	51.4	26.7	286.5	28.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,766,048	4,438,935	4,983,852	4,402,403	2,929,165
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,478,350	△5,607,795	△3,279,781	△73,192	△2,298,582
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,291,578	1,400,582	△1,531,716	△3,163,772	△709,978
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,631,654	1,863,376	2,035,731	3,201,170	3,121,356
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,145 [6,379]	— [—]	1,405 [7,063]	1,329 [7,283]	1,332 [7,364]

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 第29期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 連結子会社であった株式会社中部ジョイフル、株式会社東北ジョイフル、株式会社北陸ジョイフル、株式会社近畿ジョイフル、株式会社東京ジョイフルの5社全てを平成16年6月1日付で吸収合併し、第30期末は連結子会社が存在していないため、第30期の連結貸借対照表は作成しておりません。

5. 連結子会社である㈱ジョイフルサービスを、平成17年1月に設立し、第31期より連結の範囲に含めております。従って第31期末における連結子会社は1社となっております。

6. 第32期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	47,381,585	56,367,740	61,743,193	62,877,173	64,377,713
経常利益 (千円)	4,927,571	2,801,565	2,609,484	3,212,923	2,955,444
当期純利益 (千円)	2,569,027	647,886	1,261,326	107,610	1,076,694
資本金 (千円)	1,596,595	1,596,595	1,596,595	1,596,595	1,596,595
発行済株式総数 (株)	31,931,900	31,931,900	31,931,900	31,931,900	31,931,900
純資産額 (千円)	15,536,450	12,967,131	13,062,033	12,281,938	12,472,504
総資産額 (千円)	30,788,456	36,840,184	36,741,613	34,392,303	34,945,473
1株当たり純資産額 (円)	505.92	440.88	444.11	417.60	424.09
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	50 (25)	50 (25)	30 (15)	30 (15)	30 (15)
1株当たり当期純利 益 (円)	82.54	21.79	42.89	3.66	36.61
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	21.78	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.5	35.2	35.6	35.7	35.7
自己資本利益率 (%)	16.2	4.5	9.7	0.8	8.7
株価収益率 (倍)	18.5	64.4	26.7	283.3	28.1
配当性向 (%)	59.8	227.0	70.0	819.7	81.9
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	968 [5,358]	1,371 [6,878]	1,389 [7,063]	1,320 [7,273]	1,316 [7,364]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和51年 5月	焼肉チェーン店の展開を目的に、資本金200万円をもって株式会社焼肉園を設立し、本社及び本社工場を大分市旦野原に新設
昭和54年 2月	大分市萩原にファミリーレストランチェーンジョイフル1号店（萩原店）を開店
昭和55年 9月	株式会社焼肉園を株式会社ジョイフルに商号変更
昭和58年 8月	本社及び本社工場を大分市萩原に新築移転
昭和63年11月	株式会社寿会館を吸収合併
平成元年 5月	経営効率を高めるため、大分市三川新町に、本社及び本社工場を移転
平成 2年 6月	POSシステムを導入
平成 3年 7月	本社一括配送による効率化のため、大分市下郡中新地に配送センターを新設
平成 5年 6月	福岡証券取引所に株式を上場
平成 6年 5月	株式会社亀の井ホテルを子会社とする
平成 7年 9月	長崎県大村市にフランチャイズの1号店としてジョイフル大村店を開店
平成 7年12月	熊本県八代市にジョイフル100号店（南八代店）を開店
平成 8年 7月	熊本県菊池市に第2工場・配送センター（熊本センター）を新設
平成 8年10月	子会社として株式会社関東ジョイフルを設立
平成 9年 2月	子会社として株式会社中部ジョイフルを設立
平成 9年 6月	子会社として株式会社中国ジョイフルを設立
	子会社として株式会社東北ジョイフルを設立
	子会社として株式会社北陸ジョイフルを設立
平成10年 1月	子会社として株式会社近畿ジョイフルを設立
平成11年 8月	子会社として株式会社東京ジョイフルを設立
平成11年10月	愛知県宝飯郡御津町に第3工場（愛知工場）を新設
平成12年 7月	ジョイフル水江店（岡山県倉敷市）の開店により、300店舗を達成
平成13年10月	ジョイフル和歌山粉河店（和歌山県那賀郡粉河町）の開店により500店舗を達成
平成14年 6月	株式会社関東ジョイフルの営業全部を譲り受け 株式会社亀の井ホテルの株式を全て売却
平成14年 9月	単元の株式数を1,000株から100株に変更
平成14年11月	株式会社中国ジョイフルを吸収合併
平成16年 2月	子会社5社を100%出資子会社とする
平成16年 6月	子会社5社を吸収合併
平成17年 1月	子会社として株式会社ジョイフルサービスを設立
平成17年 9月	ジョイフル愛媛東温店（愛媛県東温市）の開店により700店舗を達成

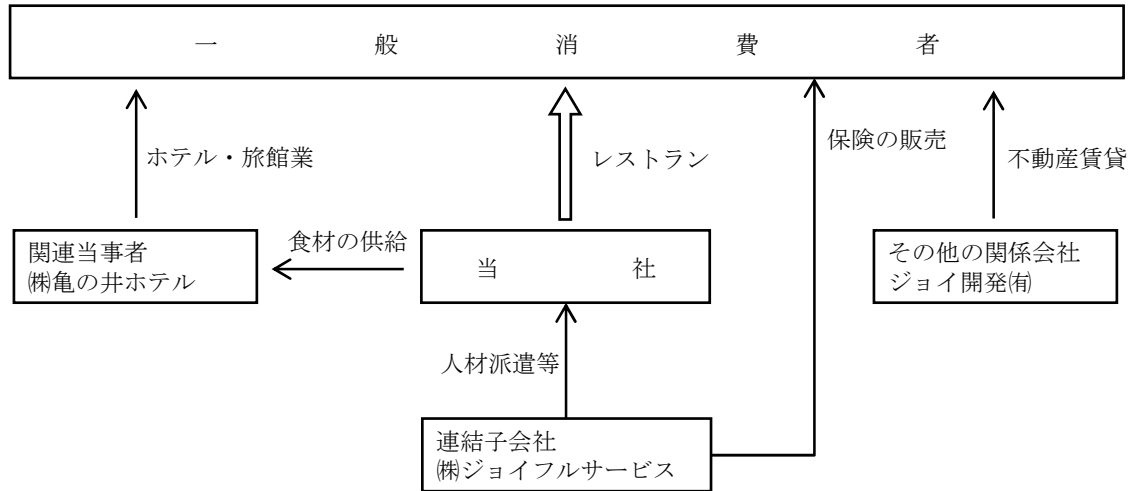
（注）平成20年1月11日付けで海外子会社として中国の上海市に上海巧芸府餐飲有限公司を設立

3【事業の内容】

当連結会計年度末において、当社グループは、(株)ジョイフル（以下当社という）及び子会社1社（(株)ジョイフルサービス）により構成されており、洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業をチェーン展開しております。なお、(株)ジョイフルサービスは、保険代理事業、人材派遣事業等を行っており、警備事業については平成19年3月末日をもって撤退いたしました。また、平成20年1月11日付けで海外子会社として中国の上海市に上海巧芸府餐飲有限公司を設立しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

（平成19年12月31日現在）



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ジョイフルサービス	大分県大分市	10	人材派遣事業 保険代理事業	100	人材派遣の受入 保険契約の取次 役員の兼任 4名 当社が建物の一部を賃貸しております。

(2) その他の関係会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ジョイ開発(有)	大分県大分市	200	不動産賃貸業	33.42	営業取引及び役員の兼務等 に関する該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数（人）	1,332（7,364）
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループはレストラン事業の売上高及び営業利益が全セグメントの売上高と営業利益の90%を越えているため、事業の種類別セグメントでの記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,316（7,364）	31才5ヵ月	4年2ヶ月	4,014,001

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 ジョイフル労働組合
加盟団体 ゼンセン同盟
結成年月日 平成3年11月25日
組合員数 15,087名（平成19年12月31日現在）
労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

- (注) 組合員数のなかにはパートタイマーを含んでおります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、回復基調を保ちながらも減速が鮮明になってきました。企業の輸出と生産は底堅いものの、住宅投資が急減し、企業の設備投資の一部にも弱さがみられます。また長引く原油価格・原材料の高どまりや米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）による日経平均株価の急落もあり、個人消費は振わないまま推移しております。

当業界におきましては、消費環境の構造変化、また業態を超えた競争激化も相まって、厳しい経営環境が続いております。このようななかで、当社は、主力業態である「ファミリーレストランジョイフル」の直営店の出店は行わず、商品諸施策の着実な実施並びに営業面の質向上を目指し、既存店業績の回復へ向けて注力してまいりました。その結果、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費は以下のとおりとなりました。

売上高は、既存店売上高前年比が上期で103.8%、7月は天候不順で97.7%となりましたが、その後8月、9月の好調で下期で101.1%となり、通期では102.4%となりました。これは、上期に設置が完了した新ドリンクバー「ジョイカフェ」と「月替わりメニュー」として計9回実施した期間限定商品が大きく売上に寄与したものと考えております。

3月と9月に実施したグランドメニュー改定を軸に、「いつも何かが新しい」印象をお客様に感じていただけるよう、高付加価値で提案型商品の登場頻度を増やし、お客様のニーズや嗜好をメニュー開発に活かした「よくばりトルコライス（期間限定メニュー第三弾）」「鰻のひつまぶし（ごはん道フェア・夏の元気メシ）」「炎のカレーフェア・夏の4本勝負」「とり天カレーうどん（秋飯・あきめし）」などをはじめとする月替わりメニューを矢継ぎ早に投入し、商品開発を展開してまいりました。

一方、新ドリンクバー「ジョイカフェ」は、年初からの先行導入を経て上期中に全店の導入を完了致しました。それまでのドリンクバー取り扱い品目の2倍以上となる36品目のソフトドリンクをお楽しみ頂けるドリンクバーへ刷新し、お客様のご好評を得ることができました。

売上原価は、原油価格高騰による加工品や原材料の価格上昇傾向が続きましたが、上期に引き続き、下期も在庫管理の強化や専任者の配置による購買業務の強化などにより抑制に努力しました。また新ドリンクバー導入に伴う協賛金の増加（3億9千8百万円）による原価の低減もあり原価率は前期と同じ水準となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う人件費の増加や新ドリンクバー「ジョイカフェ」導入に伴う賃借料の発生、店舗リフレッシュ工事に伴う修繕費の増加、TVCM等による広告宣伝費の増加等もありましたが、水道光熱費や旅費交通費等の削減に努めた結果、前期比0.5ポイント増となりました。

一方「食の安全」をお約束できる店舗運営をすべての店舗で堅持する為、上期に引き続き下期も「食の安全」への取組みを強化しました。具体的には「配送時の小ロット化」、「店舗作業ルールの厳正化」、「衛生監査基準変更」等を実施するとともに内部監査室による店舗臨店時の食材等の賞味期限チェック体制の強化も行いました。

なお、当期はFCの「ファミリーレストランジョイフル」業態の出店が1店、直営店の新業態の退店が2店ありましたので、平成19年末現在の店舗数は707店舗（直営664店舗、FC43店舗）となりました。

以上の結果、当期における売上高は643億9千8百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は27億9千1百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益は29億5千5百万円（前年同期比7.6%減）となりました。当期純利益は、不採算店舗に対する減損損失7億2千万円が発生したものの、支払家賃の会計処理変更に伴う特別利益3億1千万円もあり、10億7千7百万円（前年同期比912.8%増）となりました。

なお、当社は保険代理店業務等を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微なため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、主に余裕資金運用のため3ヶ月を超える定期預金を20億2千万円預け入れたことなどにより、前連結会計年度末に比べ7千9百万円減少（前年同期比2.5%減）し、31億2千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、29億2千9百万円（前年同期比33.5%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益22億9千2百万円、減価償却費17億3千3百万円、長期前受収益の増加7億4千7百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額18億8千8百万円、前払費用の増加額3億8千4百万円であります。

また、前連結会計年度と比べて得られた資金は14億7千3百万円の減少となりましたが、これは主に法人税等の支払額の増加8億3千万円、たな卸資産の増加額の増加2億4千8百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22億9千8百万円（前年同期は7千3百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、貸付金回収による収入7千2百万円、定期預金の払出収入4千1百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入支出20億2千万円、有形・無形固定資産取得による支出3億3千6百万円であります。

また、前連結会計年度と比べて使用した資金は22億2千5百万円増加しました。これは主に定期預金の預入支出の増加19億9千5百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億9百万円（前年同期は31億6千3百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、長期借入金の借入収入32億円、社債発行収入2億9千6百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済支出28億3千5百万円、配当金の支払額8億8千万円であります。

また、前連結会計年度と比べて使用した資金は24億5千3百万円減少しました。これは主に短期借入金の純増減額の減少65億円、長期借入金の借入収入の減少24億円、社債発行収入の減少11億8千1百万円などであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
ハンバーグ	1,747,662	113.5
ソース	543,245	76.8
その他	267,074	89.7
計	2,557,981	100.5

（注）上記金額は、製品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

①直営ジョイフルレストラン料理メニュー区分別販売実績

当連結会計年度における直営ジョイフル事業の料理メニュー区分別販売実績は、次のとおりであります。

メニュー区分	金額（千円）	構成比（％）
グリル	12,202,649	19.5
ライトミール	14,310,622	22.8
定食	16,272,694	26.0
モーニング	2,088,685	3.3
喫茶・酒類	14,510,720	23.2
その他	3,234,962	5.2
計	62,620,333	100.0

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②直営ジョイフルレストラン品目別販売実績

当連結会計年度における直営ジョイフル事業の品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前期比（％）
ステーキ類	2,275,767	111.5
サイドオーダー類	6,811,674	95.8
軽食類	15,132,020	93.6
ハンバーグ類	7,428,668	113.2
喫茶・酒類	14,417,800	105.3
和定食類	16,272,694	106.8
菓子等	281,707	76.5
計	62,620,333	102.4

（注）1. 上記以外の販売実績は下記のとおりであります。

①直営ジョイフル以外の直営レストランの販売等（当連結会計年度 144,354千円、前連結会計年度 152,658千円）

②フランチャイズに販売している食材売上（当連結会計年度 1,389,256千円、前連結会計年度 1,329,921千円）

③フランチャイズからのロイヤリティ収入（当連結会計年度 223,768千円、前連結会計年度 213,294千円）

④保険の販売等（当連結会計年度 21,247千円、前連結会計年度 45,860千円）

2. 前連結会計年度に区分掲載しておりましたその他の品目につきましては、上記1. ④に保険の販売等として記載しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③直営ジョイフル店の地域別店舗数及び販売実績

当連結会計年度の販売実績及び直営店舗数を地域のセグメントごとに示すと次のとおりであります。

地域	店舗数	客席数	金額（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
鹿児島エリア	51	6,778	5,047,698	8.1	102.1
宮崎エリア	44	5,770	3,792,565	6.1	102.3
熊本エリア	52	6,529	5,159,093	8.2	103.2
大分エリア	50	6,052	5,084,953	8.1	103.4
中九州エリア	58	8,484	5,016,178	8.0	102.9
福岡エリア	52	7,222	5,014,863	8.0	101.7
北九州エリア	57	8,002	5,568,551	8.9	102.2
西中国エリア	53	7,303	5,021,145	8.0	103.5
四国エリア	46	5,803	3,912,768	6.3	99.2
東中国エリア	51	6,660	4,707,538	7.5	101.9
近畿エリア	51	6,606	4,773,754	7.6	102.4
中部エリア	54	7,928	5,622,353	9.0	103.8
東日本エリア	42	6,256	3,898,868	6.2	101.1
計	661	89,393	62,620,333	100.0	102.4

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、原油価格や原材料の高止まりや日経平均株価の低迷等により個人消費は回復しないまま推移し、当社をとりまく環境は厳しくなることが予想されます。当外食業界では、最近の食の安全性に対する社会的要請が強くなる中、食材等の安全性確保や品質管理の徹底が急務となっており、当社も食をお客様に提供する企業として安全な食材で商品を提供することは当社の経営上の重要課題となっております。

また、外食業界では、ファミリーレストランや専門店のみならず中食・コンビニエンスストア・スーパーマーケット等も含めたパイの奪い合いが続いており、今後も競争が激化するものと思われます。このような状況下、当社は低価格帯の商品をお客様に提供し「いつでも気軽にお立ち寄り頂ける食卓がわりのレストラン」を堅持することにより、当社のビジネスモデルを追求し続けます。なお、この実現のために当社が対処すべき課題は以下のとおりです。

①営業施策：お客様に対するよりよいサービスの提供

営業施策といたしましては、お客様へのサービス（接客・商品提供）を向上させるため、店舗管理体制の見直しを行い、店長・S V（スーパーバイザー）制へ移行し定着させます。また店舗社員の確保・育成のため、教育訓練体制を強化するとともに、新たな人事評価制度を導入し、店舗社員のモチベーション向上を図ります。

②商品施策：お客様に満足いただける商品の開発と食材等の安全性確保

商品施策といたしましては、マーケティング機能の強化によりお客様のニーズや嗜好をメニューに取り入れ、高付加価値と感じて頂ける商品を開発してまいります。また食材等の安全性については当社の品質管理基準を必要に応じて見直し、安全性チェックの徹底により安全性確保を最優先課題として取り組みます。食材の品質管理につきましても賞味期限管理をより厳格に行うなど徹底して取り組みます。

③管理施策：コンプライアンスの強化

管理施策につきましては、社員の労務諸問題にかかる法令の遵守を更に徹底するとともにお客様の飲酒運転抑止にも注力し、コンプライアンスの強化に取り組みます。また「日本版S O X法」に対応すべく内部統制管理体制の整備強化も併せて行なってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 食材の安定調達及び仕入価格の変動に関するリスク

当社は牛肉や鶏肉など食肉の多くを仕入業者を通じて海外から輸入しておりますので、その価格は関税や為替相場に左右されます。また輸出国でのBSE(牛海綿状脳症)や国内外での鳥インフルエンザの発生により食肉の調達が困難となり、仕入価格の高騰を招くことがあります。野菜類の多くは季節ごとに国内各地から仕入業者を通じて調達しており、冷夏や台風などの異常気象により、産地が被害を受けた場合は、仕入価格が高騰することもあります。これらのリスクを回避するため、複数国からの輸入や複数業者からの仕入をするようにしておりますが、食材の安定調達が困難となった場合や大幅な為替相場の変動があり仕入価格が高騰した場合等には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食材等の安全性確保に関するリスク

当社では、お客様に提供する商品の食材等を外部から調達しており、その一部は海外からのものもあります。食材等の調達に際しては、個別の食材毎に品質管理基準を設け、社内の専任部署により安全性のチェックを行っており、また調達先にも同様のチェックを義務づけております。当社はお客様に食を提供する企業の当然の責務として、食材等の安全性確保を経営上の最重要課題として取り組んでおりますが、万一その安全性に問題が生じた場合には、お客様の信頼を損い当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食材等の品質管理に関するリスク

当社の工場及び配送センター並びに店舗における食材等の品質管理につきましては、食材等の保存方法、廃棄基準等を定めるなど品質管理体制を整備し、賞味期限管理をより厳格に行なうなど、食材等の品質管理には万全の注意を払っておりますが、万一当社の食材等の品質管理が不十分なため、当社の提供する商品の品質管理問題や品質管理に関するクレーム等が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 工場・店舗等での衛生管理に関するリスク

当社では、主力商品であるハンバーグやソースをすべて自社工場にて製造し、その他食材も含めて各地域の配送センターより各店舗に配送し、お客様に提供する方式をとっております。工場、配送センター、店舗それぞれにおいては、直接品質を管理するとともに、製造工程等で衛生管理には細心の注意を払っておりますが、万一衛生管理上の問題が発生した場合には、多数の店舗で同時に同じ食品衛生事故が発生することと考えられ、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 主力事業への依存に関するリスク

当社の主力事業は「ファミリーレストランジョイフル」業態であり、フランチャイズ店舗も含めた全店舗のうち「ジョイフル」業態店舗が占める割合は99.6%となっております。当社は「ファミリーレストランジョイフル」業態の強みであるローコスト・オペレーションに経営資源であるヒト・モノ・カネを集中させることにより、九州地区を中心にドミナントを形成してまいりました。また主力事業への依存を回避するため新業態の開発も行っております。現状では何らかの理由により「ファミリーレストランジョイフル」業態がお客様から支持されなくなることは考えられませんが、万一その様な事態が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害に関するリスク

当社は、大分県大分市に本社を置き、九州地区を中心に出店を進めてきたため、フランチャイズ店舗を含めた全店舗数707店(平成19年12月31日現在)のうち約57%にあたる403店は九州地区にあります。このため九州地区を中心に地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 短時間労働者の社会保険加入基準の変更にに関するリスク

当社の従業員のうち約81%(平成19年12月31日現在)は社会保険加入基準未満の短時間労働者(パート・アルバイト)になります。このため、現在、厚生労働省が進めている週の所定労働時間20時間以上、または年収65万円以上の短時間労働者に社会保険加入義務を課す法律が施行された場合には、人件費の上昇を招き当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 契約に関するリスク

i) フランチャイズ契約に関するリスク

当社は、フランチャイジーとの間でフランチャイズ契約(平成19年12月31日現在 契約先4社 店舗数43店舗)を締結しておりますが、今後フランチャイジーとのトラブル等によりフランチャイズ契約が解約される事態が生じた場合には、ロイヤリティ収入等が減少し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 店舗物件等に係る敷金及び建設協力金回収に関するリスク

当社は、店舗用物件等の賃貸借契約の締結に際して賃貸人に敷金及び建設協力金を差し入れており、平成19年12月31日現在の残高は4,136百万円、総資産に占める割合は11.8%となっております。敷金は契約期間満了等により賃貸借契約を解約する際に返還される契約となっております。また建設協力金は、賃借料の支払いと相殺することにより契約期間満了時まで全額回収する契約となっております。しかし、敷金及び建設協力金については、預託先の経済的破綻等によりその一部又は全部が回収不能となる場合や賃貸借契約に定められた期間満了前に中途解約をした場合には、返還されないことがあります。このような事態が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材に関するリスク

お客様に満足していただける料理とサービスを継続的に提供していくために、人材の確保と育成が重要な課題となっております。そのため、通年採用による人材の確保、人事制度の改定、業務に関する教育はもとより、モラル面や法令遵守等についても社内の各種研修により教育を実施する等人材の確保と育成に注力しております。しかし、近年の雇用情勢の改善により、人材の確保の計画に大きな遅れが生じた場合には、お客様に満足していただけるサービスの提供が行えず、お客様満足度の低下を招き当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損に関するリスク

当社は、平成18年12月期中間期より固定資産の減損に係る会計処理を適用しておりますが、当社の営業用資産等について実質的価値の下落や事業計画の見直し等により個店別収益が著しく低下し、有形固定資産の減損処理が今後必要となった場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報の取扱いに関するリスク

当社では、顧客、取引先及び従業員等の個人情報を取り扱っております。当社は、個人情報の漏洩を重要なリスクとして認識し、社内規定・ガイドブックを整備し社内に周知しております。万一、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社の信用に大きな影響を与えるとともに当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) システム障害に関するリスク

当社のコンピューターシステムは、物流業務(食材受発注、食材配送)、店舗マネジメント業務(レイバースケジュール、プロダクトスケジュール)、売上管理業務、勤怠管理業務、経理業務等においてそれぞれ構築され、運用及び統合しております。また専門部署を配置して信頼のおける外部委託業者と連携し、保守管理を行っております。万一、事故・災害等による停電、機器の破損及びネットワークの断線等の不測の事態によりこれらのシステムに障害が発生した場合には、様々な業務に支障をきたすことになり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）における関連当事者との取引は下記のとおりとなっております。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
役員の近親者	穴見保雄	—	—	不動産賃貸業	(被所有)直接 0.003	—	—	(1) 店舗賃借料の支払※1	7,130	差入敷金 保証金 前払費用	3,600 530
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)亀の井ホテル	大分県大分市	825,000	ホテル業	—	—	当社とフランチャイズ契約を締結している	(1) 食材等の販売※2	253,924	売掛金	24,342
								(2) ロイヤリティの受取※3	39,721	売掛金	3,554
								(3) 宿泊料等の支払※4	376	—	—
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)グッドイン	大分県大分市	10,000	ホテル旅館業	—	—	—	(1) 食事券の販売※5	608	—	—
								(2) 店舗賃借料の支払※6	14,440	前払費用	1,240
								(3) 店舗敷金の支払※7	7,440	差入敷金 保証金	7,440
								(4) 宿泊料等の支払※8	3,552	未払金	918
								(5) 土地賃貸料の受取※9	50	—	—
役員	岡村邦彦	—	—	当社監査役	—	—	—	(1) 弁護士報酬の支払※10	2,160	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 店舗賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。

※2 食材等の販売価格については、他のFC加盟企業と同等であります。

※3 ロイヤリティについては、フランチャイズ契約に基づいて決定しております。

※4 宿泊料等については、周辺宿泊施設と料金を比較して決定しております。

※5 食事券の販売価格については、一般顧客向けと同じ額面価格であります。

※6 店舗賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。

※7 店舗敷金については、当社と関係を有しない取引契約と同様に決定されています。

※8 宿泊料等については周辺宿泊施設と料金を比較して決定しております。

※9 土地賃貸料については、近隣相場等を参考にして決定しております。

※10 弁護士報酬については、弁護士事務所の報酬規定等に基づいて決定しております。

5【経営上の重要な契約等】

当社はフランチャイジーとの間に「ジョイフル・ファミリー店契約」を締結しております。

フランチャイズ店は、平成19年12月31日現在43店舗であります。

期間：10ヶ年間（自動更新）

契約内容：1. ファミリーレストランの運営
2. ジョイフルの商標および商号の使用

6【研究開発活動】

特筆すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、349億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5千1百万円増加しました。

流動資産は、76億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億5千7百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加18億9千8百万円、また支払家賃の会計処理を現金主義から発生主義に基づく計上方法へ変更したこと等による前払費用の増加3億8千5百万円であります。

固定資産は、272億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億5百万円減少しました。これは主に減価償却費及び減損損失等による有形固定資産の減少22億3百万円、減損損失の計上等による繰延税金資産の増加2億3千3百万円であります。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、224億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千万円増加しました。

流動負債は、110億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億9百万円減少しました。これは主に短期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）の返済による減少2億8千2百万円、未払法人税等の減少5億3千5百万円であります。

固定負債は、114億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億7千万円増加しました。これは主に長期借入金の増加3億4千7百万円、新ドリンクバー導入に伴う協賛金等を一括受領したことによる長期前受収益の増加7億4千7百万円であります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、124億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千1百万円増加しました。これは主に配当による利益剰余金の減少8億8千2百万円、当期純利益による利益剰余金の増加10億7千7百万円であります。

この結果、自己資本比率は35.7%となり、前連結会計年度末と同水準となりました。

(2) 経営成績

① 売上高

売上高は、前期比2.4%増の643億9千8百万円となりました。

これは、当社の主力事業であります「ファミリーレストランジョイフル」におきまして、新規出店を行わなかったため客数は前期比2.5%減でありましたが、新ドリンクバー「ジョイカフェ」と「月替わりメニュー」のご好評により客単価が前期比5.0%増となりました結果、既存店売上高が2.4%増となったことによります。

② 売上原価

売上原価は、原価率におきまして前期と同水準となりました。

これは、「1業績等の概要(1)業績」にも記載しておりますが、原油価格高騰による原材料等の価格上昇が続きました一方で、在庫及び購買管理の強化によるコストコントロールの徹底並びに新ドリンクバー導入に伴う協賛金の増加(3億9千8百万円)による原価の低減があったことによります。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比3.3%増の386億8千8百万円となり、対売上高比率におきましても前期比0.5ポイント増となりました。

これにつきましても「1業績等の概要(1)業績」に記載しておりますが、主な増加要因は、売上高増加等に伴う人件費の増加、新ドリンクバー導入に伴う賃借料の発生、店舗リフレッシュ工事に伴う修繕費の増加及びTVCM等による広告宣伝費の増加等であります。また主な減少要因は、店舗における水道光熱費の削減、旅費交通費の削減及び過去の減損損失計上による減価償却費の減少等であります。

④ 営業外収益

営業外収益は、前連結会計年度よりも67百万円増加しました。

これは、主に遊休資産の貸し付けによる不動産賃貸収入の増加及び新ドリンクバーの導入一時金を受取協賛金に計上したことによるものであります。

⑤ 営業外費用

営業外費用は、前連結会計年度よりも54百万円増加しました。

これは主に、「第5経理の状況1連結財務諸表等」の追加情報に記載しておりますが、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に計上しておりました不動産賃貸原価を当連結会計年度から営業外費用に計上する方法に変更したことによるものであります。

⑥ 特別利益

特別利益は、3億2千4百万円計上しました。

これも主に、「第5経理の状況1連結財務諸表等」の追加情報に記載しておりますが、前連結会計年度まで現金主義に基づいて計上しておりました支払家賃を当連結会計年度から発生主義に基づき計上する方法に変更したことによる過年度支払家賃修正益（3億1千万円）であります。

⑦ 特別損失

特別損失は、9億8千6百万円計上しました。

これは、主に減損損失（7億2千万円）、契約の中途解約に伴う和解金（1億5千5百万円）、旧ドリンクバー等の除却損（1億7百万円）であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは既存店売上高の回復を最優先課題としましたので、当連結会計年度中における出店はありませんでした。

その結果、当連結会計年度は、既存店舗の改装等により3億4千5百万円の設備投資となっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における重要な設備は、次のとおりであります。

(平成19年12月31日現在)

事業所名 (所在地)			帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
事業所	本社		217,617	—	351,457 (6,539.71) [3,639.11]	34,047	603,123	178 [26]
工場	大分工場		69,298	91,427	167,658 (2,276.05)	1,590	329,975	14 [21]
	熊本工場		63,829	73,868	22,500 (3,131.75)	2,543	162,741	13 [19]
	愛知工場		129,983	73,363	188,759 (5,445.02)	1,568	393,674	13 [21]
配送センター	大分配送センター		47,779	11,911	257,109 (2,921.91) [540.00]	2,190	318,991	6 [14]
	熊本配送センター		147,321	27,212	67,500 (9,395.25)	1,285	243,319	10 [15]
店舗	大分県	萩原店他49店舗	836,700	13,108	1,842,799 (19,318.90) [43,694.39]	77,298	2,769,907	71 [573]
		和食店2店舗	26,830	—	— [2,064.53]	1,785	28,615	— [16]
		学生食堂1店舗	—	—	— [332.87]	—	—	— [3]
	宮崎県	都城店他43店舗	621,837	14,322	842,921 (14,439.93) [51,257.96]	50,359	1,529,440	60 [462]
	鹿児島県	隼人店他51店舗	837,713	10,687	1,629,407 (19,212.48) [53,010.43]	66,459	2,544,267	59 [590]
	熊本県	江津店他50店舗	801,467	13,060	629,629 (12,695.75) [61,022.92]	83,180	1,527	64 [583]
	佐賀県	唐津店他35店舗	329,713	1,197	270,586 (2,176.81) [58,100.64]	28,909	630,406	37 [379]
	福岡県	東相川店他122店舗	1,685,074	14,814	760,849 (11,238.96) [160,610.08]	162,510	2,623,248	149 [1,396]
	長崎県	長崎波佐見店	—	—	— [1,392.00]	—	—	1 [9]
	高知県	高知東中村店他2店舗	32,764	—	— [3,154.00]	1,557	34,322	6 [30]
	愛媛県	川之江店他20店舗	433,604	—	— [28,026.15]	36,409	470,013	30 [215]
	香川県	国分寺店他15店舗	298,410	1,649	— [23,228.76]	32,481	332,541	31 [158]
	徳島県	鳴門撫養店5店舗	166,398	—	— [7,908.77]	14,566	180,965	10 [61]

事業所名 (所在地)			帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
店舗	山口県	下関店他38店舗	803,788	—	673,712 (8,529.55) [44,243.46]	48,771	1,526,273	39 [438]
	広島県	東深津店他25店舗	430,488	—	— [29,447.89]	41,336	471,824	32 [291]
	岡山県	平井店他31店舗	643,862	—	— [47,018.29]	48,832	692,694	46 [335]
	島根県	平田店他9店舗	256,110	—	— [18,983.98]	22,745	278,856	14 [102]
	鳥取県	鳥取琴浦店他3店舗	101,717	—	— [6,845.02]	10,319	112,037	6 [42]
	兵庫県	砥堀店他19店舗	422,697	—	— [28,584.55]	42,490	465,188	25 [206]
	大阪府	大阪和泉店他3店舗	93,781	—	— [4,755.60]	9,851	103,632	4 [45]
	和歌山県	和歌山粉河店他4店舗	113,843	—	— [8,754.79]	12,698	126,542	6 [58]
	奈良県	天理インター店他4店舗	42,901	—	— [7,607.16]	6,203	49,104	9 [54]
	京都府	京都井手町店他8店舗	47,264	607	— [13,481.46]	9,535	57,407	15 [97]
	滋賀県	大津坂本店他5店舗	78,715	—	— [7,561.00]	12,873	91,589	13 [56]
	三重県	伊賀上野店他3店舗	80,169	—	— [6,553.00]	8,038	88,208	5 [44]
	愛知県	尾張七宝店他22店舗	412,356	305	— [40,949.90]	27,542	440,204	46 [255]
	静岡県	浜松半田店他4店舗	51,456	—	— [10,566.83]	4,806	56,263	12 [50]
	岐阜県	美濃加茂店他7店舗	148,988	—	— [14,527.48]	10,365	159,354	14 [91]
	福井県	福井南店	3,291	—	— [306.25]	854	4,145	2 [9]
	石川県	南新保店他7店舗	128,657	—	— [11,859.09]	5,833	134,491	11 [90]
	富山県	富山インター店他6店舗	99,236	—	— [13,422.30]	3,536	102,772	10 [71]
	東京都	青梅店他2店舗	39,727	344	— [8,464.74]	3,251	43,323	9 [33]
	千葉県	小見川店他3店舗	33,287	247	— [6,167.10]	2,336	35,870	5 [45]
	埼玉県	本庄南店他5店舗	59,813	272	— [8,045.80]	4,641	64,727	12 [65]
	群馬県	沼田店他7店舗	25,192	—	— [11,691.95]	2,336	27,529	16 [82]
	栃木県	真岡店他1店舗	31,226	—	— [4,829.36]	856	32,082	5 [24]
	茨城県	古河坂間店他3店舗	31,825	247	— [7,166.24]	1,574	33,647	7 [38]
	宮城県	富谷店他14店舗	162,434	506	— [20,624.45]	8,513	171,454	27 [154]

(注) 1. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。また金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地欄の () は自社所有の土地の面積であり、[] は連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

3. 従業員数の [] は、臨時雇用者数(8時間換算)を外書きしております。

(2) 国内子会社

子会社である㈱ジョイフルサービスは重要な設備を有していません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、業績実績、資金計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

①店舗の新設

会社名	所在地	事業の部門 別の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (席)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱ジョイフル	高知県	レストラン 事業	内装設備等	56,923	15,000	自己資金 借入金等	平成19年 10月	平成20年 1月	114
㈱ジョイフル	高知県	レストラン 事業	内装設備等	75,567	1,000	自己資金 借入金等	平成20年 3月	平成20年 5月	114
㈱ジョイフル	高知県	レストラン 事業	内装設備等	78,239	1,650	自己資金 借入金等	平成20年 3月	平成20年 6月	114
㈱ジョイフル※1	福岡県	レストラン 事業	内装設備等	77,167	—	自己資金 借入金等	平成20年 3月	平成20年 5月	114
㈱ジョイフル	熊本県	レストラン 事業	内装設備等	73,327	—	自己資金 借入金等	平成20年 4月	平成20年 6月	100
上海巧芸府餐飲 有限公司※2	中国 上海市	海外レスト ラン事業	内装設備等	62,282	—	自己資金	平成20年 1月	平成20年 5月	133
上海巧芸府餐飲 有限公司※2	中国 上海市	海外レスト ラン事業	内装設備等	76,411	—	自己資金	平成20年 3月	平成20年 7月	250

(注) 1 投資予定額には、差入敷金保証金及び建設協力金を含んでおります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

※1 土地収用に伴う移転による新設であります。

※2 上海巧芸府餐飲有限公司は、平成20年1月11日付けで設立しております。

②その他の重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
㈱ジョイフル	店舗（直営ジョイフルレ ストラン664店舗）他 （大分県大分市他）	情報通信機器等	143,304	—	リース	平成19年 9月	平成20年 6月
㈱ジョイフル	店舗（直営ジョイフルレ ストラン664店舗）他 （大分県大分市他）	POSオーダーリ ングシステム等	683,971	—	リース	平成20年 4月	平成23年 12月

(注) 1 投資予定金額は、リース契約予定額であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

①店舗の改修

会社名	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力(席)
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
(株)ジョイフル※1	福岡県	レストラン事業	内装設備等	30,000	—	自己資金 借入金等	平成20年 5月	平成20年 6月	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

※1 レストラン業態変更による店舗の改修であります。

(3) 重要な設備の除却

①店舗の除却

会社名	事業所名(所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	期末帳簿価額(千円)	除却の予定年月	除却による減少能力(席)
(株)ジョイフル※1	ジョイフル福岡福岡店 福岡県福津市	レストラン事業	内装設備等	5,746	平成20年6月	108
(株)ジョイフル	ジョイフル湯川店 福岡県北九州市	レストラン事業	内装設備等	2,500	平成20年7月	134

(注) 上記金額は、減損損失計上後の金額であり、消費税等は含まれておりません。

※1 土地収用に伴う移転による除却であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成20年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,931,900	31,931,900	福岡証券取引所	—
計	31,931,900	31,931,900	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年6月1日 (注)	—	31,931,900	—	1,596,595	322,732	2,390,432

(注) 吸収合併

当社の100%出資子会社である㈱東北ジョイフル、㈱東京ジョイフル、㈱中部ジョイフル、㈱北陸ジョイフルおよび、㈱近畿ジョイフルを吸収合併しております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	15	4	61	7	1	6,967	7,055	－
所有株式数（単元）	－	28,066	37	125,123	19,108	1	146,880	319,215	10,400
所有株式数の割合（％）	－	8.79	0.01	39.20	5.99	0.00	46.01	100.00	－

（注） 1. 自己株式数は2,521,582株であり、「個人その他」の欄に25,215単元、「単元未満株式の状況」の欄に82株をそれぞれ含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ25単元及び86株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（％）
ジョイ開発有限会社	大分県大分市西鶴崎1丁目7番17号	9,825	30.77
穴見 陽一	大分県大分市	1,589	4.97
穴見 賢一	大分県大分市	1,587	4.97
アナミアセット有限会社	大分県大分市中島西2丁目3番10号	1,460	4.57
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	906	2.83
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク （常任代理人 モルガン・ス タンレー証券株式会社）	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. （東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比 寿ガーデンプレイスタワー）	884	2.77
ノーザン トラスト カンパニ ー エイブイエフシー リ ノ ーザン トラスト ガンジ ー ノン トリーティー クラ イアーツ （常任代理人 香港上海銀行 東京支店）	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT. UK （東京都中央区日本橋3丁目11番1号）	883	2.76
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	679	2.12
ジョイフル従業員持株会	大分県大分市三川新町1丁目1-45	540	1.69
穴見 加代	大分県大分市	460	1.44
計	—	18,816	58.92

（注） 上記の他、当社所有の自己株式が2,521千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,521,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,400,000	294,000	—
単元未満株式	普通株式 10,400	—	—
発行済株式総数	31,931,900	—	—
総株主の議決権	—	294,000	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株 (議決権の数25個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ジョイフル	大分県大分市三川新町1丁目1番45号	2,521,500	—	2,521,500	7.89
計	—	2,521,500	—	2,521,500	7.89

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	350	372
当期間における取得自己株式※	138	135

※当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （一）	—	—	—	—
保有自己株式数※	2,521,582	—	2,521,720	—

※当期間の保有自己株式数には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。配当政策につきましては、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を継続して実施する方針であります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また当社は「取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり30円の配当（うち中間配当15円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、新規出店や店舗の改装に際しての設備投資資金等に充当し、経営基盤のより一層の強化に有効に活用していきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成19年8月14日 取締役会決議	441,157	15
平成20年3月26日 定時株主総会決議	441,154	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	1,580	1,729	1,490	1,160	1,177
最低(円)	1,030	1,330	1,030	994	999

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,177	1,100	1,100	1,110	1,097	1,085
最低(円)	1,061	1,045	1,040	1,020	1,030	1,020

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長尾 一徳	昭和38年9月9日	昭和62年4月 米国3M Inc. 入社 平成元年12月 ペプシコ Inc. 入社 平成10年1月 サントリーフーズ株式会社入社 平成18年4月 当社入社（サントリーフーズ株式 会社より出向）経営企画室付 平成18年9月 経営企画室長代理就任 平成19年1月 当社商品本部長兼マーケティング 室長就任 平成19年2月 サントリーフーズ株式会社退社 平成19年3月 当社転籍 当社取締役商品本部長兼マーケテ ィング室長就任 平成19年7月 当社常務取締役兼執行役員商品本 部長兼マーケティング室長 平成20年1月 当社代表取締役社長就任（現任）	平成19年 3月開催 定時株主 総会から 2年間	51
代表取締役 会長		穴見 陽一	昭和44年7月24日	平成6年4月 当社入社 平成9年6月 株式会社中国ジョイフル設立のため 当社退社 平成9年6月 株式会社中国ジョイフル代表取締 役社長 平成14年11月 当社入社 平成14年11月 当社副社長就任 平成15年3月 当社代表取締役社長就任 平成20年1月 当社代表取締役会長就任（現任）	平成19年 3月開催 定時株主 総会から 2年間	1,589
代表取締役 副社長	管理本部長	井上 博基	昭和35年6月6日	昭和59年4月 ㈱福岡シティ銀行（現㈱西日本シ ティ銀行）入行 平成12年4月 株式会社アパマンショップネット ワーク（現株式会社アパマンショ ップホールディングス）入社 平成17年2月 当社入社管理本部副本部長就任 平成17年3月 当社取締役管理本部副本部長兼財 務経理部長就任 平成17年5月 当社取締役管理本部長兼財務経理 部長就任 平成18年3月 当社常務取締役管理本部長兼財務 経理部長就任 平成19年7月 当社専務取締役兼執行役員管理本 部長兼財務経理部長就任 平成20年1月 当社代表取締役副社長兼管理本部 長就任（現任）	平成19年 3月開催 定時株主 総会から 2年間	42
取締役	執行役員 営業本部長	高橋 純雄	昭和19年9月6日	昭和42年4月 広燃株式会社入社 昭和46年2月 サントリー株式会社入社 平成16年10月 サンリー株式会社入社 平成19年1月 当社入社営業本部副本部長就任 平成19年7月 当社執行役員営業本部長就任 平成20年3月 当社取締役兼執行役員営業本部長 就任（現任）	平成20年 3月開催 定時株主 総会から 1年間	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 商品本部長兼商 品開発部長	長岡 慎司	昭和30年 1 月29日	昭和53年 4 月 味の素ゼネラルフーズ株式会社入 社 平成19年 2 月 当社入社（味の素ゼネラルフーズ 株式会社より出向）商品本部商品 開発部長就任 平成19年 7 月 当社商品本部副本部長兼商品開発 部長就任 平成19年12月 味の素ゼネラルフーズ株式会社退 社 平成20年 1 月 当社転籍 当社執行役員商品本部長兼商品開 発部長兼マーケティング室長就任 平成20年 3 月 当社執行役員商品本部長兼商品開 発部長就任 平成20年 3 月 当社取締役兼執行役員商品本部長 兼商品開発部長就任（現任）	平成20年 3 月開催 定時株主 総会から 1 年間	15
取締役	執行役員 管理本部副本部 長兼人事部長	太田 長夫	昭和33年11月 7 日	昭和52年 4 月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成10年 5 月 株式会社北陸ジョイフル入社営業 部長 ※株式会社北陸ジョイフルは平成 16年 6 月当社と合併 平成16年 6 月 当社北陸エリアマネジャー就任 平成17年 2 月 当社内部監査室長就任 平成18年 3 月 当社管理本部人事部長就任 平成18年11月 当社管理本部副本部長兼人事部長 就任 平成19年 3 月 当社取締役管理本部副本部長兼人 事部長就任 平成19年 7 月 当社取締役兼執行役員管理本部副 本部長兼人事部長就任（現任） 平成20年 3 月 株式会社ジョイフルサービス代表 取締役社長就任（現任）	平成19年 3 月開催 定時株主 総会から 2 年間	17
取締役	執行役員 内部監査室長	初田 誠二	昭和30年12月26日	昭和58年 4 月 大王製紙株式会社入社 平成15年 7 月 当社入社 平成15年 8 月 当社製造部長就任 平成16年 3 月 当社取締役製造部長就任 平成16年10月 当社常務取締役商品本部長兼製造 部長、物流部長、商品部長就任 平成17年 2 月 当社常務取締役商品本部長就任 平成18年10月 当社常務取締役営業企画本部長兼 営業企画部長就任 平成19年 4 月 当社常務取締役営業企画本部長就 任 平成19年 7 月 当社取締役兼執行役員内部監査室 長就任（現任）	平成19年 3 月開催 定時株主 総会から 2 年間	17
取締役	執行役員 営業企画本部長 兼営業企画部長	国吉 康信	昭和49年 7 月20日	平成11年 1 月 当社入社 平成16年 5 月 当社熊本エリアマネジャー就任 平成18年 5 月 当社商品本部物流部長就任 平成18年 9 月 当社商品本部生産物流部長就任 平成19年 3 月 当社取締役商品本部生産物流部長 就任 平成19年 4 月 当社取締役営業企画本部副本部長 兼営業企画部長就任 平成19年 7 月 当社取締役兼執行役員営業企画本 部長兼営業企画部長就任（現任）	平成19年 3 月開催 定時株主 総会から 2 年間	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		甲斐 信次	昭和22年2月20日	昭和44年4月 株式会社大分銀行入行 平成13年3月 当社常勤監査役就任 (現任)	平成20年 3月開催 定時株主 総会から 4年間	—
監査役		河野 光雄	昭和27年2月9日	昭和56年3月 公認会計士登録 昭和61年8月 河野公認会計士事務所開業 (現任) 平成13年3月 当社監査役就任 (現任)	平成20年 3月開催 定時株主 総会から 4年間	2
監査役		岡村 邦彦	昭和32年2月19日	平成3年4月 弁護士登録 平成6年8月 岡村法律事務所開業 (現任) 平成15年12月 当社顧問弁護士就任 平成18年3月 当社監査役就任 (現任)	平成20年 3月開催 定時株主 総会から 4年間	—
監査役		河村 貴雄	昭和25年11月2日	昭和62年8月 税理士登録 三輪公認会計士事務所副所長 平成元年1月 河村会計事務所開業 (現任) 平成18年3月 当社監査役就任 (現任)	平成20年 3月開催 定時株主 総会から 4年間	—
計						

- (注) 1. 常勤監査役甲斐信次、監査役河野光雄、監査役岡村邦彦および監査役河村貴雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、平成19年7月1日より、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能とすることにより、取締役会の機能強化と業務執行区分の明確化、さらに人材登用の機会拡大を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は5名であり、代表取締役を除く取締役5名全員が執行役員を兼務しております。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田中 彰	昭和30年1月15日	昭和54年4月 ロイヤル株式会社入社 平成15年6月 当社入社商品部長 平成16年10月 当社大分エリアマネジャー 平成17年9月 当社商品本部商品部長 平成18年3月 当社取締役商品本部商品部長 平成18年9月 当社取締役商品本部副部長兼商品部長 平成18年10月 当社取締役商品本部部長兼商品部長 平成19年1月 当社取締役営業本部店舗オペレーション指導部長 平成19年3月 当社取締役退任 当社営業本部店舗オペレーション指導部長 平成20年3月 当社内部監査室長代理 (現任)	1

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題として認識し、ステークホルダーの利益最大化のため、健全かつ効率的な経営を図り、経営の意思決定と業務執行が適切に行われるような、コーポレート・ガバナンス体制を確立すべきであると考えております。また、ステークホルダーの皆様に対し経営の透明性を一層高め、公正な経営を実現することを目指しております。

(2) コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況（会社の機関の内容）

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役は4名体制であり、全て社外から選任しており、社外監査役として客観的な立場から取締役の職務執行について監視する体制をとっております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役8名で構成しており、原則として月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、業務執行状況の報告及び監督を行っております。また当社は会社法第370条の要件を満たす場合は、取締役会の決議の目的である事項につき、取締役会の決議があったものとみなす旨を定款に定めております。

業務執行に際しましては、経営に関する重要な事項について協議する機関として、取締役会メンバーで構成する経営会議を毎週開催し、迅速かつ的確な意思決定を行っております。また平成19年7月1日付より、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能とすることにより、取締役会の機能強化と業務執行区分の明確化、さらに人材登用の機会拡大を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。有価証券報告書提出日現在、執行役員は5名であり、代表取締役を除く取締役5名全員が執行役員を兼務しております。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨及び、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、その議決については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

（内部統制システムの整備の状況）

監査役は取締役会に毎回出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、常勤監査役は経営会議をはじめ、その他の重要な会議にも出席するなど、経営に対する監視の強化に努めております。

また、内部監査部門として内部監査室を設置し、業務執行が経営方針、社内規程等に準拠し適正に行われているか等について、監査計画に従い定期的に内部監査を実施しております。

（内部監査及び監査役監査、会計監査の状況）

監査役は内部監査室及び会計監査人と相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は久留和夫氏、白水一信氏の2名で、監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等4名、その他3名で構成されております。なお、会計監査人と当社との間には、利害関係はありません。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

平成19年12月31日現在の当社の取締役は6名、監査役は4名であり、全て社外監査役であります。社外監査役と当社との間には、人事、資金、技術関係はございませんが、取引関係について、監査役岡村邦彦に対して弁護士報酬として2,160千円を支払っております。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営に関する重要な事項について協議する機関として、経営会議を原則毎週開催し、迅速かつ的確な意思決定を行っております。

また、コンプライアンスの実践を重要な経営課題と認識し、コンプライアンス専門部署である内部監査室の主管により、社内のコンプライアンス体制のチェック・整備を常時行っております。

さらに、年2回の決算説明会の実施、投資家への個別取材対応、ニュースリリースのタイムリーな発信、自社ホームページでの情報開示の拡充など、積極的な情報開示に向けて取り組んでおります。

④ 店舗経営支援を目的とする顧問契約

平成16年6月1日で吸収合併した地域子会社5社の店舗経営支援を目的とした顧問契約を締結いたしました。顧問には元地域子会社5社の社長を選任し、豊富な経験に基づき店舗経営全般について指導助言を受けています。なお、5名の顧問のうち1名につきましては平成17年3月末より当社取締役就任により、顧問契約を解除しており、残りの4名につきましても平成19年5月31日に顧問契約を解約しております。

なお、当事業年度における顧問報酬総額は16,666千円となっております。

(3) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

② 社外監査役の責任免除

当社は、社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額とする旨を定款で定めております。

なお、有価証券報告書提出日現在、契約を締結している社外監査役はおりません。

③ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

④ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営に行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(4) 報酬等の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	9名	81,075千円
監査役 (うち社外監査役)	4 (4)	13,200 (13,200)
合計 (うち社外役員)	13 (4)	94,275 (13,200)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年3月29日開催の第32期定時株主総会において年額20,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成6年3月30日開催の第19期定時株主総会において年額2,000万円以内と決議いただいております。

4. 上記のほか、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額として、9,770千円（取締役9,541千円、監査役229千円）を計上しています。

5. 上記のほか、平成19年3月29日開催の第32期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役 2名 2,501千円

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18,000千円
上記以外の報酬	3,900千円
計	21,900千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			3, 222, 367			5, 121, 356	
2. 売掛金			158, 418			156, 909	
3. たな卸資産			1, 171, 554			1, 382, 120	
4. 前払費用			108, 275			493, 531	
5. 繰延税金資産			270, 867			158, 682	
6. 短期貸付金			—			70, 126	
7. 未収入金			—			298, 932	
8. その他			195, 820			2, 682	
9. 貸倒引当金			△6, 792			△5, 997	
流動資産合計			5, 120, 512	14. 9		7, 678, 344	22. 0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		28, 006, 451			27, 374, 500		
減価償却累計額		14, 672, 216	13, 334, 235		15, 917, 825	11, 456, 675	
(2) 機械装置及び運搬具		1, 507, 911			1, 642, 191		
減価償却累計額		1, 234, 913	272, 998		1, 293, 039	349, 151	
(3) 工具器具及び備品		8, 574, 042			7, 897, 546		
減価償却累計額		7, 193, 509	1, 380, 532		6, 940, 980	956, 565	
(4) 土地			8, 692, 045			8, 692, 045	
(5) 建設仮勘定			4, 105			25, 634	
有形固定資産合計			23, 683, 917	68. 8		21, 480, 073	61. 5
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			49, 274			60, 697	
(2) 電話加入権			—			53, 127	
(3) その他			53, 127			—	
無形固定資産合計			102, 402	0. 3		113, 824	0. 3

		前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)			
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			73,975			69,881	
(2) 長期貸付金			757,906			704,311	
(3) 長期前払費用			114,514			112,107	
(4) 繰延税金資産			1,161,940			1,395,914	
(5) 差入敷金保証金			3,385,288			3,397,857	
(6) その他			190			190	
投資その他の資産合計			5,493,815	16.0		5,680,263	16.2
固定資産合計			29,280,135	85.1		27,274,161	78.0
資産合計			34,400,647	100.0		34,952,505	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金			3,834,498			3,767,408	
2. 短期借入金			300,000			—	
3. 一年以内返済予定の長期借入金			2,778,993			2,796,431	
4. 一年以内償還予定の社債			190,000			230,000	
5. 未払金			797,231			789,500	
6. 未払費用			2,317,509			2,235,497	
7. 未払法人税等			1,091,035			555,071	
8. 未払消費税等			353,394			266,236	
9. 前受収益			81,201			214,366	
10. 賞与引当金			111,604			115,846	
11. 閉店損失引当金			59,788			44,564	
12. その他			57,142			47,882	
流動負債合計			11,972,398	34.8		11,062,805	31.6
II 固定負債							
1. 社債			1,215,000			1,285,000	
2. 長期借入金			8,291,843			8,639,162	
3. 退職給付引当金			561,478			658,199	
4. 役員退職慰労引当金			54,434			61,703	
5. 長期前受収益			—			747,983	
6. その他			24,068			25,157	
固定負債合計			10,146,823	29.5		11,417,205	32.7
負債合計			22,119,221	64.3		22,480,010	64.3

		前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,596,595	4.6		1,596,595	4.6
2. 資本剰余金			2,390,432	7.0		2,390,432	6.9
3. 利益剰余金			12,054,539	35.1		12,249,417	35.0
4. 自己株式			△3,769,750	△11.0		△3,770,122	△10.8
株主資本合計			12,271,816	35.7		12,466,322	35.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			9,609	0.0		6,172	0.0
評価・換算差額等合計			9,609	0.0		6,172	0.0
純資産合計			12,281,426	35.7		12,472,494	35.7
負債純資産合計			34,400,647	100.0		34,952,505	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			62,911,459	100.0	
II 売上原価			22,395,349	35.6	
売上総利益			40,516,110	64.4	
III 販売費及び一般管理費					
1. 報酬・給料手当		19,687,002			20,310,526
2. 賞与引当金繰入額		109,156			113,132
3. 退職給付費用		141,147			143,655
4. 役員退職慰労引当金繰入額		27,586			9,770
5. 水道光熱費		2,977,693			2,868,555
6. 減価償却費		2,065,253			1,636,424
7. その他		12,460,851	37,468,689	59.6	13,605,986
営業利益			3,047,420	4.8	2,791,333
IV 営業外収益					
1. 受取利息		9,427			22,225
2. 受取手数料		45,340			47,542
3. 不動産賃貸収入		59,340			82,277
4. 受取協賛金		196,451			222,881
5. その他		23,432	333,992	0.5	26,967
V 営業外費用					
1. 支払利息		139,870			167,552
2. 社債発行費		22,608			3,774
3. 不動産賃貸原価		—			53,228
4. レジ現金過不足金		20,880			11,563
5. その他		368	183,727	0.2	1,902
経常利益			3,197,685	5.1	2,955,206

		前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益	※ 1		66,477	0.1		324,158	0.5
1. 固定資産売却益		—			37		
2. 貸倒引当金戻入益		4,355			814		
3. 保険金収入		44,101			3,090		
4. 過年度支払家賃修正益		—			310,633		
5. 過年度社会保険料 修正益		—			9,583		
6. 損害賠償金収入		18,020			—		
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 2	8,500			1,400		
2. 固定資産除却損	※ 3	21,263			107,353		
3. 減損損失	※ 4	2,307,776			720,075		
4. 災害損失		20,474			785		
5. 火災損失		16,328			—		
6. 解約和解金		—			155,334		
7. 閉店損失引当金繰入額		5,471			1,594		
8. 過年度社会保険料		56,470			—		
9. その他		6,307	2,442,594	3.9	—	986,544	1.5
税金等調整前当期純利益			821,568	1.3		2,292,819	3.6
法人税、住民税及び事業税		1,591,157			1,335,078		
法人税等調整額		△875,949	715,208	1.1	△119,455	1,215,623	1.9
当期純利益			106,360	0.2		1,077,196	1.7

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	1,596,595	2,390,432	12,830,519	△3,768,822	13,048,723
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△441,172		△441,172
剰余金の配当			△441,167		△441,167
当期純利益			106,360		106,360
自己株式の取得				△927	△927
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			△775,980	△927	△776,907
平成18年12月31日 残高（千円）	1,596,595	2,390,432	12,054,539	△3,769,750	12,271,816

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	14,047	14,047	13,062,771
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△441,172
剰余金の配当			△441,167
当期純利益			106,360
自己株式の取得			△927
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△4,437	△4,437	△4,437
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△4,437	△4,437	△781,345
平成18年12月31日 残高（千円）	9,609	9,609	12,281,426

（注） 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,596,595	2,390,432	12,054,539	△3,769,750	12,271,816
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△882,317		△882,317
当期純利益			1,077,196		1,077,196
自己株式の取得				△372	△372
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			194,878	△372	194,505
平成19年12月31日 残高（千円）	1,596,595	2,390,432	12,249,417	△3,770,122	12,466,322

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	9,609	9,609	12,281,426
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△882,317
当期純利益			1,077,196
自己株式の取得			△372
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,437	△3,437	△3,437
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△3,437	△3,437	191,068
平成19年12月31日 残高（千円）	6,172	6,172	12,472,494

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		821,568	2,292,819
減価償却費		2,147,172	1,733,901
減損損失		2,307,776	720,075
退職給付引当金の増加額		98,076	96,721
役員退職慰労引当金の増加額		24,169	7,269
閉店損失引当金の減少額		△23,234	△15,223
受取利息及び配当金		△9,731	△22,507
支払利息		139,870	167,552
受取協賛金		△146,451	—
固定資産除却損		21,263	107,353
固定資産売却損益		8,500	1,363
たな卸資産の減少額 (△増加額)		37,899	△210,565
前払費用の増加額		—	△384,292
その他の流動資産の増加額		—	△155,204
その他営業資産の増加額		△73,873	—
仕入債務の増加額 (△減少額)		85,483	△67,090
その他の流動負債の減少額		—	△91,590
その他営業債務の増加額		78,265	—
長期前受収益の増加額		—	747,983
その他		69,796	44,673
小計		5,586,552	4,973,239
利息及び配当金の受取額		1,289	11,828
利息の支払額		△127,951	△167,470
法人税等の支払額		△1,057,486	△1,888,433
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,402,403	2,929,165

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		△24,697	△2,020,000
定期預金の払出収入		27,197	41,197
有形・無形固定資産取得による支出		△196,103	△336,523
有形・無形固定資産売却に係る収入		12,600	2,079
貸付による支出		—	△10,000
貸付金回収による収入		73,683	72,875
その他の投資に係る支出		△40,536	△106,967
その他の投資の回収収入		74,664	58,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		△73,192	△2,298,582
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減		△6,800,000	△300,000
長期借入金の借入収入		5,600,000	3,200,000
長期借入金の返済支出		△2,464,544	△2,835,243
社債発行収入		1,477,391	296,225
社債償還支出		△95,000	△190,000
自己株式の取得支出		△927	△372
配当金の支払額		△880,692	△880,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,163,772	△709,978

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	※ 1	—	△417
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		1,165,438	△79,813
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,035,731	3,201,170
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,201,170	3,121,356

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ジョイフルサービス (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ジョイフルサービス (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (2) デリバティブの評価基準及び評価方法 (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 時価法によっております。 仕込品 移動平均法による原価法によっております。 原材料 移動平均法による原価法によっております。 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 同左 仕込品 同左 原材料 同左 商品及び貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)				
(4) 固定資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年 3 月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年 4 月 1 日以降に取得したものについては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>10～20年</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>4 ～ 6 年</td></tr></table> ――― ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。 ハ. 長期前払費用 定額法を採用しております。	建物及び構築物	10～20年	工具器具及び備品	4 ～ 6 年	イ. 有形固定資産 同左 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 ロ. 無形固定資産 同左 ハ. 長期前払費用 同左
建物及び構築物	10～20年					
工具器具及び備品	4 ～ 6 年					
(5) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。	イ. 貸倒引当金 同左 ロ. 賞与引当金 同左				

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(6) リース取引の処理方法	ハ. 役員退職慰労引当金 当社は、将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。 ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。 ホ. 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ハ. 役員退職慰労引当金 同左 ニ. 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。 ホ. 閉店損失引当金 同左 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	イ. 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、営業利益、経常利益は171,921千円増加し、税金等調整前当期純利益は2,135,855千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は12,281,426千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	————— —————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
————— —————	(連結貸借対照表) 1 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」及び「未収入金」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「短期貸付金」及び「未収入金」の金額はそれぞれ72,293千円、123,526千円であります。 2 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「電話加入権」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「電話加入権」の金額は53,127千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取協賛金」(当連結会計年度△72,881千円)は、科目の見直しを行った結果、「その他の流動負債の増加額(減少額)」に含めて表示しております。 2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業資産の増加額」に含めて表示しておりました「前払費用の増加額」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「前払費用の増加額」は△11,443千円であります。 3 前連結会計年度において、「その他営業資産の増加額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「その他の流動資産の増加額」と表示しております。 4 前連結会計年度において、「その他営業債務の増加額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「その他の流動負債の増加額(減少額)」と表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
————— —————	(支払家賃の処理方法の変更) 支払家賃については、従来、現金主義に基づいて計上していましたが、今後の新規出店による店舗増加に伴い、期間損益の算定をより適正に行うため、当連結会計年度から発生主義に基づき計上する方法にいたしました。 この結果、従来の方によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は6,013千円増加し、税金等調整前当期純利益は316,646千円増加しております。 (不動産賃貸収入に対応する費用の計上の区分の変更) 「営業外収益」の不動産賃貸収入に対応する費用は、従来、「販売費及び一般管理費」に計上していましたが、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の対応関係を明確にするため、当連結会計年度から「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。 これに伴い、従来の方によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は53,228千円減少し、営業外費用は同額増加しています。この結果、営業利益は53,228千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1	※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 37千円 計 37
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 8,500千円 計 8,500	※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 229千円 工具器具及び備品 1,171 計 1,400
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 12,375千円 機械装置及び運搬具 847 工具器具及び備品 8,040 計 21,263	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 22,524千円 機械装置及び運搬具 800 工具器具及び備品 84,028 計 107,353

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
※4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品・土地	福岡県他 (134店舗)	2,239,123千円	事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品	福岡県他 (61店舗)	696,957千円
賃貸用資産	土地	茨城県	35,469千円	賃貸用資産	建物及び構築物・工具器具及び備品	栃木県他 (5件)	23,118千円
遊休資産	土地	福岡県他	33,182千円				
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。 事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。 なお、事業用資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定した使用価値又は不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。 また、賃貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。				当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。 事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。 なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。			
	事業用資産 (店舗)	賃貸用資産	遊休資産		事業用資産 (店舗)	賃貸用資産	
建物及び構築物	1,884,928千円	—	—	建物及び構築物	602,282千円	22,470千円	
工具器具及び備品	230,767千円	—	—	機械装置及び運搬具	14,723千円	—	
土地	123,427千円	35,469千円	33,182千円	工具器具及び備品	79,951千円	647千円	
計	2,239,123千円	35,469千円	33,182千円	計	696,957千円	23,118千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,931,900	—	—	31,931,900
合計	31,931,900	—	—	31,931,900
自己株式				
普通株式（注）	2,520,368	864	—	2,521,232
合計	2,520,368	864	—	2,521,232

（注） 自己株式の増加864株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	441,172	15	平成17年12月31日	平成18年3月29日
平成18年8月18日 取締役会	普通株式	441,167	15	平成18年6月30日	平成18年9月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	441,160	利益剰余金	15	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,931,900	—	—	31,931,900
合計	31,931,900	—	—	31,931,900
自己株式				
普通株式（注）	2,521,232	350	—	2,521,582
合計	2,521,232	350	—	2,521,582

（注） 自己株式の増加350株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	441,160	15	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月14日 取締役会	普通株式	441,157	15	平成19年6月30日	平成19年9月13日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	441,154	利益剰余金	15	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>3,222,367 千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td><td>△21,197</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>3,201,170</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,222,367 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△21,197	現金及び現金同等物	<u>3,201,170</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>5,121,356 千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td><td>△2,000,000</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>3,121,356</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,121,356 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△2,000,000	現金及び現金同等物	<u>3,121,356</u>
現金及び預金勘定	3,222,367 千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△21,197												
現金及び現金同等物	<u>3,201,170</u>												
現金及び預金勘定	5,121,356 千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△2,000,000												
現金及び現金同等物	<u>3,121,356</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	1, 027, 773	359, 027	668, 746	建物及び構築物	232, 400	97, 660	134, 739
工具器具及び備品	498, 368	143, 193	355, 175	機械装置及び運搬具	94, 281	13, 056	81, 225
ソフトウェア	201, 313	33, 344	167, 969	工具器具及び備品	2, 598, 833	534, 801	2, 064, 031
合計	1, 727, 455	535, 565	1, 191, 890	ソフトウェア	190, 154	66, 689	123, 464
				合計	3, 115, 669	712, 208	2, 403, 460
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当連結会計年度の金額は以下のとおりであります。			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	950, 153	399, 337	550, 816	建物及び構築物	950, 153	399, 337	550, 816
機械装置及び運搬具	99, 659	13, 742	85, 917	機械装置及び運搬具	99, 659	13, 742	85, 917
工具器具及び備品	2, 733, 437	559, 369	2, 174, 067	工具器具及び備品	2, 733, 437	559, 369	2, 174, 067
ソフトウェア	201, 313	70, 396	130, 917	ソフトウェア	201, 313	70, 396	130, 917
合計	3, 984, 563	1, 042, 845	2, 941, 718	合計	3, 984, 563	1, 042, 845	2, 941, 718

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																						
② 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr> <td>1年以内</td><td>177,559千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,014,331</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,191,890</td></tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	177,559千円	1年超	1,014,331	合計	1,191,890	② 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr> <td>1年以内</td><td>560,828千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,936,961</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,497,789</td></tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。 なお、支払利子込み法による当連結会計年度の金額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>646,117千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>2,295,600</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,941,718</td></tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	560,828千円	1年超	1,936,961	合計	2,497,789	1年以内	646,117千円	1年超	2,295,600	合計	2,941,718
未経過リース料期末残高相当額																							
1年以内	177,559千円																						
1年超	1,014,331																						
合計	1,191,890																						
未経過リース料期末残高相当額																							
1年以内	560,828千円																						
1年超	1,936,961																						
合計	2,497,789																						
1年以内	646,117千円																						
1年超	2,295,600																						
合計	2,941,718																						
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>143,618千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>143,618</td></tr> </table>	支払リース料	143,618千円	減価償却費相当額	143,618	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>529,906千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>470,285</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>82,668</td></tr> </table> (注) 支払利子込み法による当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額の内額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>529,906千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>529,906</td></tr> </table>	支払リース料	529,906千円	減価償却費相当額	470,285	支払利息相当額	82,668	支払リース料	529,906千円	減価償却費相当額	529,906								
支払リース料	143,618千円																						
減価償却費相当額	143,618																						
支払リース料	529,906千円																						
減価償却費相当額	470,285																						
支払利息相当額	82,668																						
支払リース料	529,906千円																						
減価償却費相当額	529,906																						
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 _____ (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度（平成18年12月31日現在）			当連結会計年度（平成19年12月31日現在）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	22,912	39,226	16,314	22,912	33,584	10,672
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	22,912	39,226	16,314	22,912	33,584	10,672
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの						
(1) 株式	1,727	1,548	△179	1,727	1,419	△308
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,727	1,548	△179	1,727	1,419	△308
合計	24,639	40,774	16,134	24,639	35,003	10,363

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度（平成18年12月31日現在）	当連結会計年度（平成19年12月31日現在）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 投資事業有限責任組合出資証券	33,200	34,878

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年12月31日）				当連結会計年度（平成19年12月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動 支払固定	18,600	—	△132	△132	期末残高がないため、該当事項はありません。			
	合計	18,600	—	△132	△132				

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	△609,916	△677,753
(2) 年金資産 (千円)	36,193	23,746
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△573,723	△654,007
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	12,245	△4,192
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(6) 貸借対照表計上額(3)+(4)+(5) (千円)	△561,478	△658,199
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (千円)	△561,478	△658,199

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	118,651	119,541
(2) 利息費用 (千円)	13,280	15,248
(3) 期待運用収益 (千円)	△990	△905
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	15,609	15,525
(5) 退職給付費用 (千円) (1)+(2)+(3)+(4)	146,550	149,409

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	4	4
	(各年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定 額法により按分した額をそ れぞれ発生の翌年度から費 用処理することとしており ます。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却超過額	25,490千円	減価償却超過額	64,284千円
減損損失	858,181	減損損失	1,043,780
未払事業税否認額	84,648	未払事業税否認額	50,764
賞与引当金	45,005	賞与引当金	46,753
閉店損失引当金	24,178	閉店損失引当金	18,021
退職給付引当金	227,061	退職給付引当金	266,046
役員退職慰労引当金	22,013	役員退職慰労引当金	24,952
その他	227,195	その他	138,263
繰延税金資産小計	1,513,775	繰延税金資産小計	1,652,866
評価性引当額	△74,442	評価性引当額	△94,078
繰延税金資産合計	1,439,332	繰延税金資産合計	1,558,788
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,524	その他有価証券評価差額金	△4,190
繰延税金資産の純額	1,432,807	繰延税金資産の純額	1,554,597
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
住民税均等割	33.8	住民税均等割	9.6
評価性引当額の増減	9.1	評価性引当額の増減	0.9
その他	△0.5	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度における当社グループはレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度における海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員の近親者	穴見保雄	—	—	不動産賃貸業	(被所有)直接 0.003	—	—	(1) 店舗賃借料の支払 ※1	7,200	差入敷金保証金	3,600
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)亀の井ホテル	大分県大分市	825,000	ホテル業	—	1名	当社とフランチャイズ契約を締結している	(1) 食材等の販売※2 (2) ロイヤリティの受取※3 (3) 宿泊料等の支払※4	234,994 36,884 935	売掛金 売掛金 —	21,319 3,280 —
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)グッドイン	大分県大分市	10,000	ホテル旅館業	—	—	—	(1) 食事券の販売※5 (2) 店舗賃借料の支払※6 (3) 宿泊料等の支払※7 (4) 土地賃貸料の受取※8	2,535 14,400 4,096 50	— — 未払金 —	— — 310 —
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	ウィック(株)	千葉県習志野市	10,000	損害保険代理業	(被所有)直接 0.02	—	—	(1) 損害保険料の支払 ※9	1,247	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 店舗賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。

※2 食材等の販売価格については、他のFC加盟企業と同等であります。

※3 ロイヤリティについては、フランチャイズ契約に基づいて決定しております。

※4 宿泊料等については、周辺宿泊施設と料金を比較して決定しております。

※5 食事券の販売価格については、一般顧客向けと同じ額面価格であります。

※6 店舗賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。

※7 宿泊料等については周辺宿泊施設と料金を比較して決定しております。

※8 土地賃貸料については、近隣相場等を参考にして決定しております。

※9 損害保険料については、当社と関連を有しない他の損害保険代理店と同等の保険料率によっております。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員の近親者	穴見保雄	—	—	不動産賃貸業	(被所有) 直接 0.003	—	—	(1) 店舗賃借料の支払※1	7,130	差入敷金 保証金 前払費用	3,600 530
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱亀の井ホテル	大分県大分市	825,000	ホテル業	—	—	当社とフランチャイズ契約を締結している	(1) 食材等の販売※2 (2) ロイヤリティの受取※3 (3) 宿泊料等の支払※4	253,924 39,721 376	売掛金 売掛金 —	24,342 3,554 —
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱グッドイン	大分県大分市	10,000	ホテル旅館業	—	—	—	(1) 食事券の販売※5 (2) 店舗賃借料の支払※6 (3) 店舗敷金の支払※7 (4) 宿泊料等の支払※8 (5) 土地賃貸料の受取※9	608 14,440 7,440 3,552 50	— 前払費用 差入敷金 保証金 未払金 —	— 1,240 7,440 918 —
役員	岡村邦彦	—	—	当社監査役	—	—	—	(1) 弁護士報酬の支払※10	2,160	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 店舗賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。

※2 食材等の販売価格については、他のFC加盟企業と同等であります。

※3 ロイヤリティについては、フランチャイズ契約に基づいて決定しております。

※4 宿泊料等については、周辺宿泊施設と料金を比較して決定しております。

※5 食事券の販売価格については、一般顧客向けと同じ額面価格であります。

※6 店舗賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。

※7 店舗敷金については、当社と関係を有しない取引契約と同様に決定されています。

※8 宿泊料等については周辺宿泊施設と料金を比較して決定しております。

※9 土地賃貸料については、近隣相場等を参考にして決定しております。

※10 弁護士報酬については、弁護士事務所の報酬規定等に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	417.58	424.09
1株当たり当期純利益 (円)	3.62	36.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益 (千円)	106,360	1,077,196
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	106,360	1,077,196
期中平均株式数 (株)	29,411,077	29,410,476

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ジョイフル	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成18年 2月24日	925,000 (150,000)	775,000 (150,000)	1.500	無	平成25年 2月22日
株式会社ジョイフル	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成18年 3月23日	480,000 (40,000)	440,000 (80,000)	1.565	無	平成25年 3月22日
株式会社ジョイフル	第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成19年 3月30日	— (—)	300,000 (—)	1.055	無	平成24年 3月30日
合計	—	—	1,405,000 (190,000)	1,515,000 (230,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
230,000	230,000	230,000	230,000	530,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	2,778,993	2,796,431	1.328	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	8,291,843	8,639,162	1.329	平成21年2月 ～平成29年7月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	11,370,836	11,435,593	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,363,212	1,691,100	1,026,100	1,156,100

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 (平成18年12月31日)			当事業年度 (平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			3, 205, 392			5, 091, 137	
2. 売掛金			154, 081			156, 547	
3. 商品			24, 826			27, 194	
4. 仕込品			137, 434			150, 890	
5. 原材料			936, 106			1, 121, 683	
6. 貯蔵品			73, 171			82, 346	
7. 前払費用			108, 187			493, 454	
8. 繰延税金資産			270, 867			158, 682	
9. 短期貸付金	※ 1		102, 293			120, 126	
10. 未収入金	※ 1		—			297, 563	
11. その他	※ 1		121, 616			2, 767	
12. 貸倒引当金			△21, 760			△31, 080	
流動資産合計			5, 112, 217	14. 9		7, 671, 312	22. 0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		21, 545, 306			21, 009, 928		
減価償却累計額		10, 354, 733	11, 190, 572		11, 285, 611	9, 724, 317	
2. 構築物		6, 461, 145			6, 364, 572		
減価償却累計額		4, 317, 482	2, 143, 662		4, 632, 214	1, 732, 357	
3. 機械及び装置		1, 482, 873			1, 621, 564		
減価償却累計額		1, 212, 773	270, 099		1, 274, 802	346, 761	
4. 車両及び運搬具		25, 037			20, 627		
減価償却累計額		22, 139	2, 898		18, 237	2, 390	
5. 工具器具及び備品		8, 574, 042			7, 897, 546		
減価償却累計額		7, 193, 509	1, 380, 532		6, 940, 980	956, 565	
6. 土地			8, 692, 045			8, 692, 045	
7. 建設仮勘定			4, 105			25, 634	
有形固定資産合計			23, 683, 917	68. 8		21, 480, 073	61. 5

		前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			53,127	0.3		53,127
2. ソフトウェア			49,274			60,697
無形固定資産合計			102,402			113,824
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			73,975	16.0		69,881
2. 出資金			190			190
3. 長期貸付金			757,906			704,311
4. 長期前払費用			114,514			112,107
5. 繰延税金資産			1,161,940			1,395,914
6. 差入敷金保証金			3,385,238			3,397,857
投資その他の資産合計			5,493,765			5,680,263
固定資産合計			29,280,085		85.1	27,274,161
資産合計			34,392,303	100.0	34,945,473	100.0

		前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			3,834,485		3,767,408	
2. 短期借入金			300,000		—	
3. 一年以内返済予定の長期借入金			2,778,993		2,796,431	
4. 一年以内償還予定の社債			190,000		230,000	
5. 未払金	※1		797,973		791,740	
6. 未払費用			2,311,665		2,231,749	
7. 未払法人税等			1,091,000		555,000	
8. 未払消費税等			352,202		265,270	
9. 預り金			4,563		1,314	
10. 前受収益			81,201		214,366	
11. 賞与引当金			111,289		115,611	
12. 閉店損失引当金			59,788		44,564	
13. その他			50,378		42,306	
流動負債合計			11,963,541	34.8	11,055,763	31.6
II 固定負債						
1. 社債			1,215,000		1,285,000	
2. 長期借入金			8,291,843		8,639,162	
3. 退職給付引当金			561,478		658,199	
4. 役員退職慰労引当金			54,434		61,703	
5. 長期前受収益			—		747,983	
6. その他			24,068		25,157	
固定負債合計			10,146,823	29.5	11,417,205	32.7
負債合計			22,110,364	64.3	22,472,968	64.3

		前事業年度 (平成18年12月31日)			当事業年度 (平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,596,595	4.6		1,596,595	4.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,390,432			2,390,432		
資本剰余金合計			2,390,432	7.0		2,390,432	6.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		403,948			403,948		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		10,000			10,000		
繰越利益剰余金		11,641,102			11,835,478		
利益剰余金合計			12,055,051	35.1		12,249,427	35.1
4. 自己株式			△3,769,750	△11.0		△3,770,122	△10.8
株主資本合計			12,272,328	35.7		12,466,332	35.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			9,609	0.0		6,172	0.0
評価・換算差額等合計			9,609	0.0		6,172	0.0
純資産合計			12,281,938	35.7		12,472,504	35.7
負債純資産合計			34,392,303	100.0		34,945,473	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			62,877,173	100.0		64,377,713	100.0
II 売上原価							
1. 期首仕込品及び店舗材 料等たな卸高	※1	1,059,520			1,057,623		
2. 当期仕込品製造原価		2,545,663			2,557,981		
3. 当期店舗材料仕入高		19,455,754			20,337,331		
4. 当期商品仕入高		390,523			208,809		
合計		23,451,462			24,161,746		
5. 期末仕込品及び店舗材 料等たな卸高	※1	1,057,623	22,393,839	35.6	1,242,383	22,919,362	35.6
売上総利益			40,483,333	64.4		41,458,351	64.4

		前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1. 配送費		1,360,646			1,395,126		
2. 広告宣伝費		607,446			792,576		
3. 役員報酬		88,625			94,275		
4. 給与手当	※ 7	18,415,618			18,999,994		
5. 賞与		1,136,050			1,196,628		
6. 賞与引当金繰入額		108,841			112,897		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		27,586			9,770		
8. 法定福利費		1,301,285			1,337,302		
9. 福利厚生費	※ 7	753,843			788,532		
10. 求人費		109,299			122,000		
11. 教育費		122,283			116,319		
12. 退職給付費用		141,147			143,655		
13. 交際費		2,063			7,181		
14. 旅費交通費		870,463			824,357		
15. 通信費		152,376			201,720		
16. 水道光熱費		2,977,693			2,868,555		
17. 消耗品費	※ 7	1,179,362			1,300,936		
18. 保健衛生費		649,852			717,323		
19. 事務用品費		19			—		
20. 事業所税		—			40,227		
21. 租税公課		379,875			350,102		
22. 減価償却費		2,065,253			1,636,424		
23. 修繕費	※ 7	802,200			1,039,244		
24. 保険料		50,493			44,261		
25. 車両費		6,762			7,078		
26. 賃借料		108,275			496,929		
27. 地代家賃		3,590,442			3,603,327		
28. 支払手数料		—			124,381		
29. 商品開発費		—			39,298		
30. その他	※ 7	401,079	37,408,887	59.5	249,258	38,659,689	60.1
営業利益			3,074,445	4.9		2,798,661	4.3

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※6	9,693			22,982		
2. 受取配当金		304			282		
3. 不動産賃貸収入	※6	59,700			82,897		
4. 受取手数料	※6	46,219			50,595		
5. 受取協賛金		196,451			222,881		
6. その他		20,429	332,798	0.5	24,465	404,104	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		121,502			145,777		
2. 社債利息		18,367			21,775		
3. 社債発行費		22,608			3,774		
4. 貸倒引当金繰入額		10,592			9,300		
5. 不動産賃貸原価		—			53,228		
6. レジ現金過不足金		20,880			11,563		
7. その他		368	194,320	0.3	1,902	247,321	0.3
経常利益			3,212,923	5.1		2,955,444	4.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—			37		
2. 保険金収入		44,101			3,090		
3. 損害賠償金収入		18,020			—		
4. 過年度支払家賃修正益		—			310,633		
5. 過年度社会保険料修正益		—	62,121	0.1	9,583	323,343	0.5

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	8,500			1,400		
2. 固定資産除却損	※4	21,263			107,353		
3. 減損損失	※5	2,307,776			720,075		
4. 関係会社株式評価損		10,000			—		
5. 災害損失		20,474			785		
6. 火災損失		16,328			—		
7. 解約和解金		—			155,334		
8. 閉店損失引当金繰入額		5,471			1,594		
9. 過年度社会保険料		56,470			—		
10. その他		6,307	2,452,594	3.9	—	986,544	1.5
税引前当期純利益			822,451	1.3		2,292,243	3.6
法人税、住民税及び事業税		1,591,093			1,335,004		
法人税等調整額		△876,252	714,840	1.1	△119,455	1,215,548	1.9
当期純利益			107,610	0.2		1,076,694	1.7

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費							
期首材料たな卸高		48,572			40,743		
当期材料仕入高		2,015,824			2,042,892		
合計		2,064,396			2,083,636		
期末材料たな卸高		40,743	2,023,653	79.5	57,384	2,026,251	79.2
II 労務費	※1		288,638	11.3		300,254	11.7
III 経費	※2		233,371	9.2		231,475	9.1
当期総製造費用			2,545,663	100.0		2,557,981	100.0
当期仕込品製造原価			2,545,663			2,557,981	

(注)

前事業年度		当事業年度	
※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額	2,448千円	※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額	2,714千円
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。		※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
減価償却費	81,919千円	減価償却費	76,514千円
水道光熱費	74,572	水道光熱費	74,524
3. 原価計算の方法		3. 原価計算の方法	
当社の原価計算は、組別総合原価計算によっており、その計算に予定原価を採用し、期末においてこれによる差額を調整のうえ、実際原価に修正しております。		原価計算は、組別総合標準原価計算によっております。	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積 立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	1, 596, 595	2, 390, 432	2, 390, 432	403, 948	10, 000	12, 415, 832	12, 829, 781	△3, 768, 822	13, 047, 985
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△441, 172	△441, 172		△441, 172
剰余金の配当						△441, 167	△441, 167		△441, 167
当期純利益						107, 610	107, 610		107, 610
自己株式の取得								△927	△927
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)						△774, 729	△774, 729	△927	△775, 657
平成18年12月31日 残高 (千円)	1, 596, 595	2, 390, 432	2, 390, 432	403, 948	10, 000	11, 641, 102	12, 055, 051	△3, 769, 750	12, 272, 328

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高(千円)	14,047	14,047	13,062,033
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△441,172
剰余金の配当			△441,167
当期純利益			107,610
自己株式の取得			△927
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△4,437	△4,437	△4,437
事業年度中の変動額合計(千円)	△4,437	△4,437	△780,094
平成18年12月31日 残高(千円)	9,609	9,609	12,281,938

（注） 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積 立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1, 596, 595	2, 390, 432	2, 390, 432	403, 948	10, 000	11, 641, 102	12, 055, 051	△3, 769, 750	12, 272, 328
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△882, 317	△882, 317		△882, 317
当期純利益						1, 076, 694	1, 076, 694		1, 076, 694
自己株式の取得								△372	△372
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)						194, 376	194, 376	△372	194, 003
平成19年12月31日 残高 (千円)	1, 596, 595	2, 390, 432	2, 390, 432	403, 948	10, 000	11, 835, 478	12, 249, 427	△3, 770, 122	12, 466, 332

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	9,609	9,609	12,281,938
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△882,317
当期純利益			1,076,694
自己株式の取得			△372
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△3,437	△3,437	△3,437
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,437	△3,437	190,566
平成19年12月31日 残高 (千円)	6,172	6,172	12,472,504

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式……移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの……投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	————— その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕込品……移動平均法による原価法によっております。 原材料……移動平均法による原価法によっております。 商品・貯蔵品……最終仕入原価法による原価法によっております。	仕込品……同左 原材料……同左 商品・貯蔵品……同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)						
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年 3 月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>19～20年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>10～15年</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>4～6 年</td></tr></table> _____ (2) ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	建物	19～20年	構築物	10～15年	工具器具及び備品	4～6 年	(1) 有形固定資産 同左 （会計処理の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) ソフトウェア（自社利用） 同左 (3) 長期前払費用 同左
建物	19～20年							
構築物	10～15年							
工具器具及び備品	4～6 年							

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から処理することにしております。 (5) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から処理することにしております。 (5) 閉店損失引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、営業利益、経常利益は171,921千円増加し、税引前当期純利益は2,135,855千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は12,281,938千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	————— —————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
————— —————	(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「未収入金」の金額は、121,616千円であります。 (損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「事業所税」、「支払手数料」及び「商品開発費」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「事業所税」、「支払手数料」及び「商品開発費」の金額はそれぞれ48,731千円、113,848千円、2,612千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
_____ _____	(支払家賃の処理方法の変更) 支払家賃については、従来、現金主義に基づいて計上しておりましたが、今後の新規出店による店舗増加に伴い、期間損益の算定をより適正に行うため、当事業年度から発生主義に基づき計上する方法にいたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は6,013千円増加し、税引前当期純利益は316,646千円増加しております。 (不動産賃貸収入に対応する費用の計上の区分の変更) 「営業外収益」の不動産賃貸収入に対応する費用は、従来、「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の対応関係を明確にするため、当事業年度から「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。 これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は53,228千円減少し、営業外費用は同額増加しています。この結果、営業利益は53,228千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)														
※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table> <tr> <td>流動資産 短期貸付金</td><td>30,000千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>583</td></tr> <tr> <td>流動負債 未払金</td><td>1,340</td></tr> </table>	流動資産 短期貸付金	30,000千円	その他	583	流動負債 未払金	1,340	※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 <table> <tr> <td>流動資産 短期貸付金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>364</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>966</td></tr> <tr> <td>流動負債 未払金</td><td>2,342</td></tr> </table>	流動資産 短期貸付金	50,000千円	未収入金	364	その他	966	流動負債 未払金	2,342
流動資産 短期貸付金	30,000千円														
その他	583														
流動負債 未払金	1,340														
流動資産 短期貸付金	50,000千円														
未収入金	364														
その他	966														
流動負債 未払金	2,342														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																														
※1. 原価差額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当期仕込品製造原価</td><td>9,125千円 (不利差異)</td></tr> <tr> <td>期末仕込品</td><td>500千円 (不利差異)</td></tr> </table> ※2. _____ ※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>土地</td><td>8,500千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,500</td></tr> </table> ※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>5,169千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>7,206</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>777</td></tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td><td>69</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>8,040</td></tr> <tr> <td>計</td><td>21,263</td></tr> </table>	当期仕込品製造原価	9,125千円 (不利差異)	期末仕込品	500千円 (不利差異)	土地	8,500千円	計	8,500	建物	5,169千円	構築物	7,206	機械及び装置	777	車両及び運搬具	69	工具器具及び備品	8,040	計	21,263	※1. 原価差額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当期仕込品製造原価</td><td>34,319千円 (不利差異)</td></tr> <tr> <td>期末仕込品</td><td>2,100千円 (不利差異)</td></tr> </table> ※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両及び運搬具</td><td>37千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>37</td></tr> </table> ※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>229千円</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>1,171</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,400</td></tr> </table> ※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>19,799千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>2,725</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>571</td></tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td><td>229</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>84,028</td></tr> <tr> <td>計</td><td>107,353</td></tr> </table>	当期仕込品製造原価	34,319千円 (不利差異)	期末仕込品	2,100千円 (不利差異)	車両及び運搬具	37千円	計	37	建物	229千円	工具器具及び備品	1,171	計	1,400	建物	19,799千円	構築物	2,725	機械及び装置	571	車両及び運搬具	229	工具器具及び備品	84,028	計	107,353
当期仕込品製造原価	9,125千円 (不利差異)																																														
期末仕込品	500千円 (不利差異)																																														
土地	8,500千円																																														
計	8,500																																														
建物	5,169千円																																														
構築物	7,206																																														
機械及び装置	777																																														
車両及び運搬具	69																																														
工具器具及び備品	8,040																																														
計	21,263																																														
当期仕込品製造原価	34,319千円 (不利差異)																																														
期末仕込品	2,100千円 (不利差異)																																														
車両及び運搬具	37千円																																														
計	37																																														
建物	229千円																																														
工具器具及び備品	1,171																																														
計	1,400																																														
建物	19,799千円																																														
構築物	2,725																																														
機械及び装置	571																																														
車両及び運搬具	229																																														
工具器具及び備品	84,028																																														
計	107,353																																														

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
※5. 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※5. 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 (店舗)	建物・構築物・工具器具及び備品・土地	福岡県他 (134店舗)	2, 239, 123千円	事業用資産 (店舗)	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品	福岡県他 (61店舗)	696, 957千円
賃貸用資産	土地	茨城県	35, 469千円	賃貸用資産	建物・構築物・工具器具及び備品	栃木県他 (5件)	23, 118千円
遊休資産	土地	福岡県他	33, 182千円				
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。 事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対し著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。 なお、事業用資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定した使用価値又は不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。 また、賃貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。				当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。 事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。 なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。			
	事業用資産 (店舗)	賃貸用資産	遊休資産		事業用資産 (店舗)	賃貸用資産	
建物	1, 517, 665千円	—	—	建物	508, 806千円	19, 179千円	
構築物	367, 263千円	—	—	構築物	93, 475千円	3, 291千円	
工具器具及び備品	230, 767千円	—	—	機械及び装置	14, 723千円	—	
土地	123, 427千円	35, 469千円	33, 182千円	工具器具及び備品	79, 951千円	647千円	
計	2, 239, 123千円	35, 469千円	33, 182千円	計	696, 957千円	23, 118千円	
※6. 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 受取利息 266千円 不動産賃貸収入 360 受取手数料 879				※6. 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 受取利息 773千円 不動産賃貸収入 650 受取手数料 3, 053			

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※7. 営業費用のうち関係会社との取引に係るものは、 次のとおりであります。 給与手当 581千円 その他 39	※7. 営業費用のうち関係会社との取引に係るものは、 次のとおりであります。 給与手当（派遣料） 23,514千円 その他 60

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	31,931,900	—	—	31,931,900
合計	31,931,900	—	—	31,931,900
自己株式				
普通株式	2,520,368	864	—	2,521,232
合計	2,520,368	864	—	2,521,232

(注) 自己株式の増加864株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	31,931,900	—	—	31,931,900
合計	31,931,900	—	—	31,931,900
自己株式				
普通株式	2,521,232	350	—	2,521,582
合計	2,521,232	350	—	2,521,582

(注) 自己株式の増加350株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	1,027,773	359,027	668,746
工具器具及び備品	498,368	143,193	355,175
ソフトウェア	201,313	33,344	167,969
合計	1,727,455	535,565	1,191,890
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額			
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	177,559千円		
1年超	1,014,331		
合計	1,191,890		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。			

当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	232,400	97,660	134,739
機械及び装置	94,281	13,056	81,225
工具器具及び備品	2,598,833	534,801	2,064,031
ソフトウェア	190,154	66,689	123,464
合計	3,115,669	712,208	2,403,460
(注) 取得価額相当額は、前事業年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当事業年度の金額は以下のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	950,153	399,337	550,816
機械及び装置	99,659	13,742	85,917
工具器具及び備品	2,733,437	559,369	2,174,067
ソフトウェア	201,313	70,396	130,917
合計	3,984,563	1,042,845	2,941,718
② 未経過リース料期末残高相当額			
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	560,828千円		
1年超	1,936,961		
合計	2,497,789		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前事業年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。			
なお、支払利子込み法による当事業年度の金額は以下のとおりであります。			
1年以内	646,117千円		
1年超	2,295,600		
合計	2,941,718		

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)														
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>143,618千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>143,618</td></tr> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 _____ (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	支払リース料	143,618千円	減価償却費相当額	143,618	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>529,906千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>470,285</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>82,668</td></tr> </table> (注) 支払利子込み法による当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額の金額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>529,906千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>529,906</td></tr> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	支払リース料	529,906千円	減価償却費相当額	470,285	支払利息相当額	82,668	支払リース料	529,906千円	減価償却費相当額	529,906
支払リース料	143,618千円														
減価償却費相当額	143,618														
支払リース料	529,906千円														
減価償却費相当額	470,285														
支払利息相当額	82,668														
支払リース料	529,906千円														
減価償却費相当額	529,906														

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年12月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成19年12月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却超過額	25,490千円	減価償却超過額	64,284千円
減損損失	858,181	減損損失	1,043,780
未払事業税否認額	84,648	未払事業税否認額	50,764
賞与引当金	45,005	賞与引当金	46,753
閉店損失引当金	24,178	閉店損失引当金	18,021
退職給付引当金	227,061	退職給付引当金	266,046
役員退職慰労引当金	22,013	役員退職慰労引当金	24,952
その他	237,305	その他	152,453
繰延税金資産小計	1,523,885	繰延税金資産小計	1,667,056
評価性引当額	△84,552	評価性引当額	△108,268
繰延税金資産合計	1,439,332	繰延税金資産合計	1,558,788
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,524	その他有価証券評価差額金	△4,190
繰延税金資産の純額	1,432,807	繰延税金資産の純額	1,554,597
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
住民税均等割	33.7	住民税均等割	9.6
評価性引当額の増減	10.3	評価性引当額の増減	1.0
その他	△1.8	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	417.60	424.09
1株当たり当期純利益 (円)	3.66	36.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益 (千円)	107,610	1,076,694
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	107,610	1,076,694
期中平均株式数 (株)	29,411,077	29,410,476

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他の有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		(株)伊予銀行	22,000	24,046
		(株)西日本シティ銀行	21,000	5,880
		(株)リンガーハット	2,530	3,658
		(株)フレンドリー	3,000	1,419
計			48,530	35,003

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業有限責任組合出資証券) 2銘柄	6	34,878
計			6	34,878

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	21,545,306	33,619	568,997 (527,985)	21,009,928	11,285,611	950,921	9,724,317
構築物	6,461,145	9,324	105,897 (96,767)	6,364,572	4,632,214	321,136	1,732,357
機械及び装置	1,482,873	164,836	26,146 (14,723)	1,621,564	1,274,802	72,879	346,761
車両及び運搬具	25,037	820	5,230	20,627	18,237	1,066	2,390
工具器具及び備品	8,574,042	115,017	791,513 (80,599)	7,897,546	6,940,980	369,191	956,565
土地	8,692,045	—	—	8,692,045	—	—	8,692,045
建設仮勘定	4,105	283,810	262,281	25,634	—	—	25,634
有形固定資産計	46,784,557	607,428	1,760,066 (720,075)	45,631,919	24,151,845	1,715,196	21,480,073
無形固定資産							
ソフトウェア	124,999	30,128	11,667	143,460	82,763	18,705	60,697
電話加入権	53,127	—	—	53,127	—	—	53,127
無形固定資産計	178,127	30,128	11,667	196,587	82,763	18,705	113,824
長期前払費用	223,475	34,662	106,576	151,562	39,454	8,721	112,107
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注） 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,760	9,320	—	—	31,080
賞与引当金	111,289	115,611	111,289	—	115,611
閉店損失引当金	59,788	9,437	16,818	7,842	44,564
役員退職慰労引当金	54,434	9,770	2,501	—	61,703

(注) 閉店損失引当金の当期減少額(その他)の金額は、実際支払額等との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	203,832
預金の種類	
当座預金	743
普通預金	1,786,561
定期預金	3,100,000
計	4,887,304
合計	5,091,137

ロ. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ひぐち	104,422
(株)亀の井ホテル	27,896
(有)奄美大島にしかわ酒造	18,710
(株)トリアス	4,050
(株)サンエー	1,367
その他	99
計	156,547

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
154,081	1,796,288	1,793,823	156,547	92.0	31.6

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ハ. たな卸資産

(a) 商品

区分	金額（千円）
菓子等	27,194
計	27,194

(b) 仕込品

区分	金額（千円）
ハンバーグ	91,532
ソース	46,469
その他（ポテトポーションほか）	12,888
計	150,890

(c) 原材料

区分	金額（千円）
無洗米	30,603
やわらかヤングステーキ	29,684
チキンステーキ	21,944
カウミート	17,680
サラダ油	16,112
カット豚肉	15,519
その他（ミックスピザほか）	990,139
計	1,121,683

(d) 貯蔵品

区分	金額（千円）
洗剤類	35,197
消耗品類	28,411
テイクアウト用品類	94
その他（ラップ類ほか）	18,642
計	82,346

ニ. 投資その他の資産

(a) 差入敷金保証金

区分	金額 (千円)
敷金	3,362,057
差入保証金	35,800
計	3,397,857

② 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)トーホー	881,449
(株)山口油屋福太郎	217,121
サントリーフーズ(株)	217,050
(株)神明	177,819
ヤマエ久野(株)	154,246
その他	2,119,720
計	3,767,408

ロ. 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)伊予銀行	697,800
(株)西日本シティ銀行	431,500
(株)大分銀行	409,240
(株)三菱東京UFJ銀行	380,000
中央三井信託銀行(株)	243,200
その他	634,691
計	2,796,431

ハ. 未払費用

相手先	金額 (千円)
従業員給与	1,562,913
社会保険料	355,874
イワタニ九州(株)	13,239
南九州マルキ(株)	4,681
ジェイエイ・トービス(株)	4,180
その他	290,860
計	2,231,749

ニ．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)伊予銀行	2,406,400
(株)西日本シティ銀行	1,810,250
(株)大分銀行	1,038,540
中央三井信託銀行(株)	618,600
農林中央金庫	561,000
その他	2,204,372
計	8,639,162

(3) 【その他】

- ① 決算日後の状況
特記すべき事項はありません。
- ② 訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社全国各支店 無料 無料
单元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載ホームページアドレス (http://www.joyfull.co.jp/)
株主に対する特典	株主優待制度 1. 株主優待の方法 株主優待券（10,000円相当）を年2回交付（年間20,000円相当） 2. 対象株主 毎年6月末および12月末現在において1,000株以上保有の株主 3. 株主優待券の有効期限 発行日より1年間

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第32期）（自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日）平成19年 3 月30日九州財務局長に提出
- (2) 半期報告書
事業年度（第33期中）（自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日）平成19年 9 月27日九州財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成19年12月14日九州財務局長に提出
- (4) 半期報告書の訂正報告書
事業年度（第31期中）（自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日）の半期報告書に係る訂正報告書を平成19年12月 6 日九州財務局長に提出
事業年度（第32期中）（自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日）の半期報告書に係る訂正報告書を平成19年12月 6 日九州財務局長に提出
事業年度（第33期中）（自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日）の半期報告書に係る訂正報告書を平成19年12月 6 日九州財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第28期）（自 平成14年 1 月 1 日 至 平成14年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年12月 6 日九州財務局長に提出
事業年度（第29期）（自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年12月 6 日九州財務局長に提出
事業年度（第30期）（自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年12月 6 日九州財務局長に提出
事業年度（第31期）（自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年12月 6 日九州財務局長に提出
事業年度（第32期）（自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年12月 6 日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3 月29日

株 式 会 社 ジ ョ イ フ ル

取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

久留和夫

印

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

白水一信

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3 月 26 日

株 式 会 社 ジ ョ イ フ ル

取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

久留和夫

印

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

白水一信

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載のとおり、会社は支払家賃の計上方法について、従来の現金主義に基づき計上する方法から発生主義に基づき計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3 月29日

株 式 会 社 ジ ョ イ フ ル

取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

久留和夫

印

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

白水一信

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフルの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

株式会社 ジョイフル

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

久留和夫

印

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

白水一信

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフルの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載のとおり、会社は支払家賃の計上方法について、従来の現金主義に基づき計上する方法から発生主義に基づき計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。